

滋賀県立大学 研究シーズ集 2024 の発刊にあたり

本学は文系から理系まで幅広い学問分野について4学部13学科と全学附属施設等を有し、そこでは約200名の教員が各々の専門分野に取り組んでいます。地域人材の育成や地域課題の解決に向けた取組、産学官連携を強化し、地域貢献のリーディングモデルとなることは本学の目標の一つです。この目標を達成するために、本学産学連携センターは地域と大学を結ぶ窓口として、地域連携や産官学連携の推進のために活動しています。

この研究シーズ集は、教員の研究活動やその成果、研究者が持つ知識や技術をわかりやすく紹介することで、地域や産業界の皆様を知っていただき、広く活用していただくことを目的として、2005年度から発刊しています。

このたび作成した「研究シーズ集 2024」には、2022年版から18名の内容を追加した145名の教員を掲載しています。技術相談や共同研究、受託研究の「シーズ」として、更にはリカレント教育やリスキリングの講師選びや採用活動の資料としてもご利用ください。

本シーズ集が、イノベーションの創出や地域社会の発展に少しでも貢献できれば幸いです。

なお、このシーズ集は当センターのホームページにも掲載いたします。本学の研究シーズに興味を持っていただいた皆様には、お気軽に当センターまでご連絡いただきご相談くださいますよう、お願いいたします。

2024年 8月

公立大学法人滋賀県立大学
産学連携センター長 松岡 純

〈研究シーズ〉 目次

学部学科等	職名	氏名	タイトル	ページ	
人間文化学部	地域文化学科	教授	亀井 若菜	絵画を読み解く	77
		教授	佐藤 亜聖	地域資源としての石造物	78
		教授	塚本 礼仁	「産地」の地理学的研究 ― 食べ物から伝統的工芸品まで ―	79
		准教授	横田 祥子	中国系女性移民と子どものディアスポリック空間の形成をめぐる研究	80
		准教授	櫻井 悟史	地域の飲食・観光・娯楽文化を問い直す	81
		講師	高木 純一	日本中世・近世移行期における村落の研究	82
	生活デザイン学科	教授	横田 尚美	服飾文化史における「温故知新」のお手伝い	83
		教授	森下 あおい	繊維製品の感性評価と適合度の高い衣服設計	84
		教授	藤木 庸介	地域に根ざした住環境計画・地域文化の観光活用	85
		准教授	佐々木 一泰	空間デザインと地域空間利用の研究	86
		准教授	山田 歩	マーケティング・消費者行動	87
		講師	徐 慧	視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション、ブランディングデザイン	88
		講師	星野 祥子	プロダクトデザイン・クラフトデザインと日本近代デザイン史の研究	89
		講師	大江 由起	生活行為や年齢層に応じた照明環境に関する研究	90
	生活栄養学科	教授	矢野 仁康	食品成分を基にした新規抗癌剤の開発に向けて…	91
		教授	中井 直也	骨格筋培養細胞モデルを利用した運動刺激および栄養刺激効果の解析と応用	92
		教授	辰巳 佐和子	新規肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御と慢性腎臓病治療	93
		教授	福渡 努	栄養素の新規機能・有効利用、栄養状態の評価	94
		講師	畑山 翔		
		准教授	佐野 光枝	妊娠中の母親の食事が胎児に与える影響 ～羊水成分分析から明らかにする胎児の栄養環境～	95
		准教授	青木 るみ子	給食施設の衛生管理に関する実態調査 事業所給食の持続的な食環境整備の促進	96
		准教授	遠藤 弘史	食品成分を基とした疾病の治療薬開発に向けて	97
		准教授	今井 絵理	日本人を対象とした栄養疫学研究	98
		准教授	東田 一彦	身体運動によるエネルギー代謝亢進機序に関する研究	99
		准教授	桑原 頌治	リンの代謝調節機構の解明と健康	100
		講師	安澤 俊紀	生活習慣病を予防する食品成分の探索	101
		講師	田中 大也	食品成分が有する抗癌活性のメカニズムの解析	102
		人間関係学科	教授	高梨 克也	日常生活場面でのコミュニケーションと身体動作
	教授		上野 有理	子育てと子育て支援の科学	104
	教授		丸山 真央	自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する	105
准教授	杉浦 由香里		学校と地域の歴史といま	106	
准教授	本宮 裕示郎		教養概念を切り口にして 教育目的・目標のより良いあり方を考える	107	
准教授	原 未来		ひきこもり等の若者への支援	108	
講師	谷口 友梨		社会的認知に影響をもたらす要因とその帰結	109	
国際コミュニケーション学科	教授	棚瀬 慈郎	チベットの社会と歴史	110	
	教授	呉 凌非	日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究	111	
	教授	吉田 悦子	ことばのユニバーサルデザインに向けて	112	
	准教授	山本 薫	ヨーロッパ現代思想で読む英国小説	113	
	准教授	河 かおる	滋賀県における在日朝鮮人史	114	
	准教授	中谷 博美	認知言語学・語用論の知見を英語授業に活用する研究	115	
	講師	瀬戸 貴裕	アメリカ文化とユーモアについて	116	

絵画を読み解く

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 教授 亀井 若菜
研究分野 : 日本美術史

概要：絵画を中心に日本美術史の研究をしています。中でも、中世の絵巻を主な研究対象としてきました。特に関心があるのは「女性」を描く絵や「土地」を描く絵です。近江の景観を描く「桑実寺縁起絵巻」や「唐崎の松」についても考察してきました。

■物語絵画の中の女性像

絵の中に女性は多く描かれます。女性像は、物語の主人公として、あるいは歴史上名のある人物として、またそれらを支える脇役として描かれたりします。しかし男性が主導する社会において劣位に位置づけられる女性の姿は、男性同士の力関係の中で、自分の側に置きたいもの、敵対するもの、劣位に置きたいものなどのメタファー（隠喩）としても表されます。そのため、女性像の表現や役割を丁寧に分析することによって、その背後にある社会の状況や価値観などを推測することもできます。絵を、ただ美しいものとして見るのではなく、人と人の関係性やその社会の価値観を構築するものとして捉え、研究しています。

これまでに研究の対象とした作品には、「信貴山縁起絵巻」「粉河寺縁起絵巻」「掃墨物語絵巻」などがあります。

これらの絵巻に関する研究内容は、2015年に『語りだす絵巻』という本として出版しました（ブリュッケ刊、同書は平成27年度芸術選奨文部科学大臣賞を受賞）。



著書『語りだす絵巻』
(ブリュッケ、2015年)

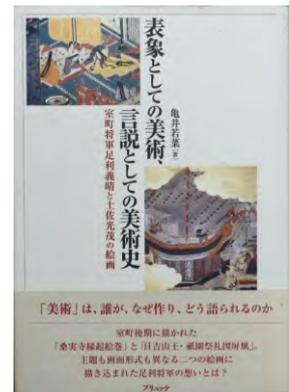
■仏教主題の絵と女性

仏教において女性はどのようなものと考えられてきたのか、絵はそれをどのように描いてきたのか、ということも研究しています。具体的には、往生や法華経の龍女成仏を主題とする物語絵画の中の女性の表現について分析しています。

■近江の景観を描く絵の研究

滋賀県の桑実寺に所蔵される「桑実寺縁起絵巻」は、天文元年（1532）に、近江の桑実寺に逃げてきていた將軍足利義晴の発願によって作られました。この絵巻には、桑実寺から望める安土山付近の景色がリアルに描かれています。実際に見える景色がなぜ描かれたのか。同時代の美術の中には、そのような表現をするものは他にありません。その理由と意味を、將軍義晴が置かれていた状況から考えました。

近江の景観に関する研究としては、近江の名所である唐崎が、一本松をシンボルとして描かれてきた歴史とその理由についても考察しました。



著書『表象としての美術、
言説としての美術史』
(ブリュッケ、2003年)

<特許・共同研究等の状況>

平成28～31年度 文部科学省 科学研究補助金 基盤研究(C)

「中世の『伊勢物語』イメージ形成に関わる「伊勢物語絵」と文芸の総合的研究」 研究代表者

地域資源としての石造物

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 教授 佐藤 亜聖

研究分野 : 考古学 文化財科学 歴史学

概要：石造物は重要な歴史資料であり、かつ誰でも触れることのできる身近な文化財である。その歴史遺産としての重要性を再発見することで、地域資源としての価値づけを模索する。

■石造物とは

石造物とは文字通り石でできた造形物のことである。広い意味では旧石器時代の石器類や縄文時代の岩偶なども石造物となるが、一般的には飛鳥時代以降の石製造形物を石造物と呼んで、研究対象としている。この石造物は日本中あらゆる場所に存在している。辻の祠にあるお地蔵さん、墓地に転がる古い墓石、お寺の石塔、神社の狛犬、あらゆるものが歴史研究の対象となり得る文化財であり、歴史遺産である。

■石造物研究と地域史

石造物は身近にあり、またどこにでもあることから、その価値が顧みられることが少なく、ひどい場合には墓地整理とともに廃棄されたりしてしまう。しかしその地域資源としての価値は大きい。

写真は長浜市西浅井黒山石仏群である。ここには鎌倉時代の見事な石造物のほかに、大量の小型石仏がある。いずれも室町時代から戦国時代のものであるが、これらの中には近江で見かけない暗赤褐色の安山岩が見られる。これらの石材は遠く敦賀の海岸で産出し、陸路運ばれてきた石材であり、モータリゼーションによって失われた日本海から京都に抜ける湖上交通のありし日の姿を語っている。

■石造物研究の可能性

筆者はこうした石造物を詳細に研究することで地域の歴史を復原することを目指している。同時に、歴史を街づくりに生かす際に、石造物も重要な構成資産となりうると考え、その活用を模索している。古文書や考古資料は雄弁だが、資料館などに行かないとみることができない。石造物は街並みの中に溶け込んで、「いつもそこにいる」のである。その地域資源としての価値を見直すべく研究を続けている。



石造物調査風景
(和歌山県高野山)



長浜市西浅井黒山石仏群



黒山石仏群の板碑(左)と敦賀の板碑(右)



黒山石仏群の鎌倉時代石造物

「産地」の地理学的研究 — 食べ物から伝統的工芸品まで —



人間文化学部 地域文化学科 教授 塚本 礼仁
研究分野：人文地理学

地域の産業が、それを取り巻く社会・経済的環境に対応し、どのような「しくみ」で存続しているのかを探っている。

■ナショナル・フードシステム研究

日本人がこれからもウナギを食べ続けるには…。
このことは、ニホンウナギが国際自然保護連合から絶滅危惧種に指定され、ワシントン条約の国際取引規制対象となる可能性も高まるなか、自然科学分野のみの研究課題ではない。ウナギ食文化を後世に残すためには、資源管理を徹底したうえで、その先にある「ウナギ産業」（養殖業・加工業・流通業・専門料理店業）の存続が不可欠である。目下、業界団体等と連携し、情報収集・分析に努めている。



ウナギ養殖場（静岡県浜松市）

■ローカル・フードシステム研究

琵琶湖の幸を食卓へ…。
滋賀県の淡水魚食文化は、閉鎖水域（琵琶湖）の漁業資源と限定された地場需要、そしてそれらをつなぐ地域産業（加工業・流通業）によって成り立っている。こうした地域的フードシステムについて、これまでに琵琶湖漁業の現状、漁獲物の流通や加工に携わる「湖魚業者」の実態、琵琶湖産魚介類の地産地消・広域販売網などを調査し、他地域（茨城県霞ヶ浦沿岸）との比較もおこなった。



ビワマス丼とコアユ佃煮（滋賀県長浜市）

■地場産業・伝統産業研究

作っても売れない時代を生き残るには…。
日本の地場産業産地は、例えば西陣織などの国指定伝統的工芸品でさえ、内需の不振という慢性的な課題を抱え、縮小再編を余儀なくされてきた。しかし水面下では、新技術の導入や新製品の開発、海外や産業観光といった新市場への展開といった動きも見られる。こうした地場産業産地の多様で複合的な「生き残り戦略」を調査によって観察・整理し、分析している。



関刃物産地の刃物祭り（岐阜県関市）

＜共同研究等＞
構造再編下の水産加工業の現状と課題に関する調査（一般財団法人東京水産振興会、2009・2011年）

中国系女性移民と子どものディアスポリック空間の形成をめぐる研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 准教授 横田 祥子
研究分野 : 社会人類学、宗教人類学、地域研究

台湾、インドネシアを中心として、少子化、再生産労働の国際分業化にまつわる家族、結婚、女性の移動について研究しています。

■少子高齢化、再生産労働の国際分業化時代の家族と子ども

台湾、インドネシア、香港、マレーシアにて調査

人間の再生産や、性サービス・養育・介護に関わる労働を「再生産労働」といいます。近年、「再生産労働」は先進諸国と第三世界の間で分業されるようになってきました。先進国・それに準ずる地域では、国際結婚で配偶者を求めたり、家事・介護に従事する労働者を海外に求めています。

台湾の漢民族は、男子を生み祖先祭祀を継続することが、家族、親族、宗教、経済と結びつく重要な理念でした。しかし、女性の社会進出が顕著で、合計特殊出生率は極めて低くなっています。つまり、社会の根本であった文化的理念はもはや実行が難しくなっています。

少子高齢化や女性の社会進出と、再生産労働の国際分業化は連動しており、台湾でも積極的な対応が見られました。しかし少子化は依然進行中です。少子化に際して、文化はどんな対応をするのか、現地調査を行っています。



■インターエスニック状況の宗教人類学的研究

インドネシア西カリマンタン州にて調査

西カリマンタン州シンカワン市は、19世紀中国広東省から鉱山労働者としてやってきた人々を祖先に持つ中国系住民が多く住む都市です。そして、*Kota Seribu Kelenteng* (幾千もの中国寺廟のある町) という異名がつけられるほど、宗教施設が多く、民間信仰の盛んな地域です。

当地の信仰は、華人・ダヤック人・ムラユ人という三大エスニックグループの緊張関係を反映しており、錯綜しています。インターエスニックに形成されている信仰を通じて、当地の世界観・宗教観並びに民族間関係を歴史的に明らかにしようとしています。



■人の移動と住空間に関する文化人類学的研究

台湾、中国、インドネシアにて調査

国際結婚家族は、関係性の変化とともに住空間をどのように改変していくのか、また観光産業の発達に伴い、伝統的民家はどのように改変させられていくのかを研究しています。



<特許・共同研究等の状況>

科学研究費(基盤研究A)「少子化に揺れる東アジアの父系理念—祖先祭祀実践と世界観の再創造に関する比較研究」(2018-2022年)研究分担者

科学研究費(基盤研究C)「人の観光にかかる意思決定構造のモデル化とローカル・リビング・ヘリテージの維持・保全」(2018-2022年)研究分担者

科学研究費(基盤研究C)「社会関係を開閉する食実践と住に関する文化人類学的研究」(2018-2022年)研究分担者

地域の飲食・観光・娯楽文化を問い直す

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 准教授 櫻井 悟史
研究分野 : 歴史社会学、文化社会学、犯罪社会学

概要 : COVID-19の影響で、飲食・観光・娯楽文化が深刻な打撃を被りました。こうした現状をふまえ、それらの文化の過去・現在・未来を問い直し、持続可能な実践を支える基盤を整えることが求められていると考えています。

■飲食文化の問い直し

私はこれまで、飲食と場所の関係について考えてきました。具体的には、右に挙げた『フードスタディーズ・ガイドブック』の中で、都市社会学者であるレイ・オルデンバーグの著書『サードプレイス』を取り上げ、「コミュニティの核になるとびきり居心地よい場所」とは何かについて検討しました。また、日本の戦後文化を研究しているマイク・モラスキーの『日本の居酒屋文化』を取り上げ、地元根付いた庶民的な、主として個人経営のこじんまりした居酒屋＝〈赤提灯〉が、いかに地域の「サードプレイス」として重要かということについて検討しました。こうした研究を活かして、滋賀県の飲食文化と地域の居場所との関係について問い直したいと考えています。

■観光文化の問い直し

COVID-19によって、観光業は大きな変化を余儀なくされました。私の研究室に所属する大学院生が、中国のクラウドツーリズム（遠隔観光）について研究していますが、日本でもバーチャルな観光が現れはじめています。これまで、観光には人の物理的移動が欠かせないと考えられてきました。その前提が、新しい観光形態の登場によって、いま大きく揺らいでいるのです。しかし、そうしたバーチャルな観光形態は、旅行番組を見ることとどう異なるのでしょうか。地域や文化遺産を紹介する映像を見ることと何が違うのでしょうか。バーチャルな観光が可能であれば、現実の地域はなくてもよいのでしょうか。観光とは一体何か、観光にとって物理的な身体移動はいかなる意味をもつのか。こうしたことについて考えることが喫緊の課題となっています。私は、これらのことについて、滋賀県の観光文化を手がかりに考察したいと考えています。

■娯楽文化の問い直し

COVID-19は、様々な娯楽文化にも影響を与えました。私はこれまでサントリー文化財団の助成を受けて、大阪のキャバレー文化について研究を進めてきましたが、初期の自粛要請で真っ先に槍玉にあげられたのがキャバレーでした。キャバレーはカフェの系譜に位置付けられる娯楽産業です。現在、キャバレーはほとんどなくなってしまいましたが（全てなくなったわけではありません）、キャバレーに備わっていた娯楽文化は、様々なところに見出せます。たとえば、クラブの踊り、カラオケの歌、スナックの社交などです。私は現在、キャバレーを軸として、日本の娯楽文化を捉え直す歴史を書くことができないかと模索しています。そうした作業は、これまでも日本文化の新たな側面に光を当てる研究として重要であったと考えますが、このような時代において、一層重要性が増したのではないかと思います。娯楽文化とは何かを根本から問い直し、そうした文化を擁護するための基盤を整えること。それがいま必要なのではないかと考えています。



安井大輔編『フードスタディーズ・ガイドブック』(2019年、ナカニシヤ出版)の表紙。私はこの本の中で、ノルベルト・エリアス、レイ・オルデンバーグ、マイク・モラスキーという三名の社会学者を紹介しました。

日本中世・近世移行期における村落の研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 地域文化学科 講師 高木 純一

研究分野 : 日本中世史、村落史

概要：江戸時代の社会にイメージされるような、日本の「ムラ社会」＝「伝統」社会の成立の出発点として、中世後期の「惣村」の形成が指摘されています。私はこれまで、とくに山城国上久世荘という荘園村落を事例として取り上げ、その実態解明を進めてきました。このことは私たちの現代社会のルーツを知るうえで重要な意味を持ちます。

■中世「村請」状況

近世には村による連帯責任制の年貢納入体制である「村請」制が成立しますが、じつはすでに中世の荘園制下において、その原型をなす「村請」的な状況が形成されていたことを明らかにしました。

■「荘家の一揆」

上久世荘の百姓たちは、毎年のように、年貢額や農業に必要な経費の負担をめぐる、領主である東寺と交渉を行っていました（「荘家の一揆」）。現代で言う「春闘」のような労使交渉に近いものです。こうした運動を通じて、荘園に替わって、「村」という存在が、社会的・政治的な単位として認められていくことになるのであり、荘園制から村町制へという社会体制の変革の前提となります。

■「鎮守の森」の研究

上久世荘の領域内には草刈場や里山がなかったため、彼らは国境を越え、丹波国まで出向いて山林資源を採取していました。彼らがわざわざ10km以上もの距離を往復しなければならなかったのは、当時の京都近郊地域の山林資源がすでに枯渇していたことを示しています。こうした厳しい資源状況を補うために、当荘の百姓たちは、村の鎮守を囲繞する森林＝「鎮守の森」において、資源採取を行っていたことを明らかにしました。このような「鎮守の森」のあり方は近世にも確認され、宗教的聖地として人の立ち入りや伐採を禁じる近代以降の「鎮守の森」とは大きく異なるものです。



上久世荘のメインストリート。正面が鎮守蔵王堂



蔵王堂の「鎮守の森」の現況

服飾文化史による「温故知新」のお手伝い

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 横田 尚美
研究分野 : 服飾文化史、西洋服装史、日本洋装史

ロンドンの人気ファッションデザイナー、故ヴィヴィアン・ウェストウッドは、「過去において人間が何を成し遂げたかを理解し、それを今日のものと比較するよう努めるべきです。… そこから、未来がどんなものか少しずつ見えてくるかもしれません。」（「装苑」2004年4月号）と言っています。

服装史や日本民俗学の研究ノウハウが、オリジナルなファッションデザインや繊維産業界の活性化、また地域の魅力の再発見のために貢献できることを願います。

■パリのファッションビジネスの歴史研究

当時の百貨店のビジネスの工夫は、現在でもヒントになります。限定販売、ダブルネーム、プライベートブランドなど19世紀後半からの手法です。研究資料である当時の通販カタログは、デザインソースの宝庫でもあります。

■ジャパンファッションウィークの取材と寄稿

2018年10月より、年に2回、東京コレクションを取材し、「アパレル工業新聞」紙に寄稿しており、生産現場の方々を中心に読まれています。トレンドを探すのではなく、時代の変化を追っています。昨今は、どのブランドもSDGsを念頭に服づくりをしています。

■社会人の方々へのフィードバック

2024年1月より、地方紙15紙ほどで12回連載の「服の福」というコラムで、衣生活の現状や問題点について皆さんに考えて頂く機会を持ちました。要望があれば、是非、様々な場で多くの方々と問題意識を共有させて頂きたいと考えています。

■滋賀県湖東山間部の衣生活資料の調査

2018年秋に、滋賀県湖東地域の山間部のあるお宅から、沢山の衣料が見つかりました。これらは、海外で「BORO」と呼ばれ、高い評価を得ています。裏に継が当てられ何度も直された服、端切れや紐など、暮らしぶりがわかる貴重な資料です。学生とともに調査に取り組んでいます。



「京都新聞」2024年5月29日



「山行きボッコ」

<特許・共同研究等の状況>

国際日本文化研究センター 「運動」としての大衆文化・接続する柳田國男 共同研究員 (2019~2024年)

繊維製品の感性評価と適合度の高い衣服設計

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 森下 あおい
 研究分野：服飾デザイン、被服構成学
 研究室HP：<http://morishita-lab.jp/>

概要：感性価値のある繊維の特性を活かして、新しい用途や快適性を向上させる服飾デザインの開発に取り組んでいます。これからの生活では個人の要望に沿うものを無駄なく作り、提供することが求められますが、急がれるのは体形や動作に合うファッションと開発です。人体計測をはじめとしたデータ分析と、体形と生活を取り巻く様々な設計要素から生活実態や労働実態に即した衣服を開発し、社会のwell-beingを実現したいと考えています。

■感性評価による製品開発

デザインの新しい意味やアイデアの創出には、消費者のニーズと素材の持つ特徴を、多角度から把握することが重要です。繊維の物性と人の感性の両面から、製品の特性を引き出すデザインを付加価値を表出させながら製品設計を行います。

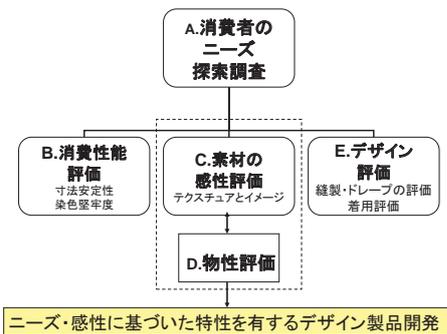


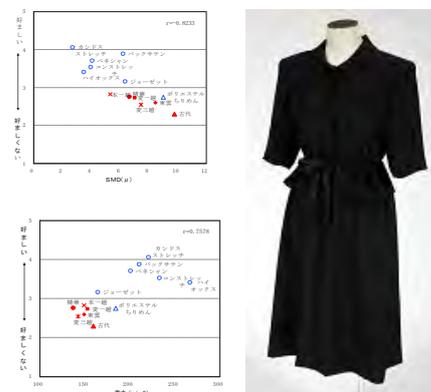
図1 調査から評価・分析への流れ

■3次元体形データによる適合度の高い衣服設計

外観と着心地の良さを備えた衣服には、着用者の体形特徴に合う設計を行うことが必要です。本研究室では、3次元人体計測データ解析から年齢や体形特徴に応じたデザインとその方法論、衣服パターンの展開について研究しています。特に座位姿勢による着崩れや圧迫などの課題を、動作分析から行い、立位、座位に関わらず、用途に合うファッション性を備えた衣服開発を進めています。



事例1 和装生地の風合い(しぼ)を活かしたデザイン開発



事例2 素材の風合い分析によるブラックフォーマルウェアの開発
 (共同研究：滋賀県東北部工業技術センター)



事例3 座位の姿勢にも美しく適合する「女性用背広上着」

<特許・共同研究等の状況>

- ・産業財産権(特許第6447994号)「女性用背広上衣」

地域に根ざした住環境計画・地域文化の観光活用

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 教授 藤木 庸介

研究分野：建築計画、伝統的居住文化の維持・保全

研究室HP：<http://www.shc.usp.ac.jp/fujiki/>

人々の生活によって培われてきた地域に特有の居住文化は、その土地の気候風土や習俗習慣、あるいは地域産業といった様々な要素との結びつきにより形成されてきました。しかし、近年こうした地域に特有の居住文化は急速に失われつつあります。本研究室では、特に地域住民自らによる自律的な観光開発を手段とする事で行う、伝統的居住文化の維持・保全とその活用、並びに地域に根ざした住環境計画について、研究・提案を行っています。

■ 名古屋市緑区有松における山田家住宅の実測調査と再生計画の提案

山田家住宅（図1）は、本研究室の実測調査から、寛政3年の建造を示す棟札（図2）を発見し、有松地区において現存する伝統的建造物の内、最も古い時期の建造である事を明らかにしました。また、当該民家小屋組の独自性に着目し、類似の小屋組が他に確認されない事を指摘しています。こうしたことから、当該民家の維持・保全と持続的利用を目的に、立命館大学平尾研究室、並びに向坊研究室らとの協働により、耐震性能評価を行った上で、その再生利用に対する計画提案（図3）を行いました。



図1：山田家住宅の現状



図2：棟札



図3：再生計画

■ 地域の環境に寄り添う建築の設計

本研究室では、これまでに述べた地域における伝統的建造物や、これらを取りまく居住文化の維持・保全における研究の他、地域の気候や景観に寄り添う新たな建築の構築を目指し、各種建築に対する考察と、その設計・監理を行っています。

写真（左・中央）：ISビル（撮影：絹巻豊）

写真（右）：須磨の曲屋（撮影：絹巻豊）



■ 地域密着型工務店・住宅メーカー向け「住宅新商品」の開発

地域に根ざした住宅のあり方を考察し、地域密着型の新しい住宅商品開発・提案を行います。また、こうした住宅を提供する工務店・住宅メーカーへ向けたデザイン提案も行っています。

＜共同研究等の状況＞

ある老舗工務店より、住宅の新商品開発に関する研究を受託し、実施しました。具体的には、当該工務店がこれまでに販売した住宅を様々な角度から詳細に分析し、地域のマーケティングに対するアンケートやヒアリング調査も行った上で、こうしたデータを基に、新商品として特徴のある、且つ、ニーズとコストのバランスを考慮したパッケージ住宅の計画を作成し、当該工務店の総合的なブランディングを行いました。

空間デザインと地域空間利用の研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 佐々木一泰

研究分野：空間デザイン（店舗デザイン、商業建築、商品住宅、展示デザイン）
 コンセプトブランディング、建築および家具構法研究（近現代）

研究室HP：[://www.shc.usp.ac.jp/ksasaki/](http://www.shc.usp.ac.jp/ksasaki/)

本研究室は実践的に空間デザインを開発し、コンセプトプロモーションから実施空間のデザインを行っています。また、地域空間の利用方法をワークショップなど実践的な手法を用いてデザイン開発を行っています。

空間デザイン



生協ショップリニューアルデザイン

空間デザイン



滋賀県立大学サインシステムデザイン



滋賀県立大学ナカニワテラスデザイン（グッドデザイン賞受賞）



伊吹の天窓ステージセットデザイン（学生共同作品）

建築デザイン



D 保育園デザイン（キッズデザイン賞受賞）

デザイン・ブランディング



びわ湖材を用いた枡の商品開発 アールブリュット展・展示什器



A7 駐輪場デザイン（学生共同作品・DSA 賞受賞）

その他の研究成果例

- ・農作物直売所、商業施設のブランディング調査
- ・石山アートプロジェクト 2009-2011
 商店街の空き店舗を活用したアートワークショップ
- ・アート関連の展示計画（県立美術館、ギャラリー）
- ・廃棄予定の繊維材料を用いた什器の製作
- ・ファッションショーの空間構成



SASAKILABO

マーケティング・消費者行動

関連するSDGsの国際目標

3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 山田 歩

研究分野：消費者行動、行動デザイン、
マーケティングコミュニケーション、マーケティングリサーチ

消費者の行動傾向を分析することを通して、製品やサービスの価値を高める方法を考えていきます。製品・サービスの利用実態調査や消費者行動実験を行うことによって、既存の製品・サービスの問題の発見と改善、また、新しい製品・サービスの開発を行います。

消費者行動の調査例



Yamada (2009; JESP)
“Appreciating art verbally: Verbalization can make a work of art be both undeservedly loved and unjustly maligned”



Yamada et al. (2014; FQAP)
“The effect of an analytical appreciation of colas on consumer beverage choice”



Yamada & Kim (2016; SSJJ)
“Option-splitting effects in poll regarding Japan's right to exercise collective self-defense”

プロダクト・サービスの開発例



「ミニ新居」
工務店と顧客をつなげるコミュニケーションツール
(第31回全日本DM大賞金賞グランプリ)



「ひふみ」
石州和紙のグリーティングカード（用途開発）

視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション、ブランディングデザイン

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 講師 徐慧 (ソーヘー)
 研究分野: Visual Communication Design, Illustration, Graphic Design, Branding Design
 研究室HP: seohye.com

- ① BI/CI、各種グラフィックデザイン、エディトリアルデザイン、イラストレーション、ウェブデザインをします。
- ② ブランドの維持・管理のため、デザインマネジメント、広告広報戦略、SNS戦略、プロモーション戦略を提案します。

地域連携活動



↑ 思い出のカルタ制作 (竜王町)

琵琶湖ヨシでエコバッグ 県立大生と高島「高麻」開発



肌触り良い巾着型 商品化へ資金募る

↑ ヨシバッグ制作 (高島市)



■ 滋賀県立大学のオープンキャンパス、生活デザイン学科卒展のメインビジュアル制作



■ 滋賀県印刷工業組合との産学協同プロジェクト「淡海のいろ」

プロダクトデザイン・クラフトデザインと 日本近代デザイン史の研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 講師 星野 祥子
研究分野：プロダクトデザイン、クラフトデザイン、
日本近代デザイン史

ユーザの快適で情緒的な満足を提供するため、形・色・素材による造形表現を重視したデザイン開発を行なっています。また、日本の近代工芸デザイン史を調査することで、時代の変化に合わせたデザインプロセスを探っています。

■プロダクトデザイン・クラフトデザイン



左：Moon Catcher（星野祥子・作品）2020年
右上：よりそいカップ※（株式会社象彦）2015年
右下：花寄せ銘々皿カラーリング※（株式会社象彦）2014年
※知的財産権は株式会社象彦が所有

■日本近代工芸デザイン史

明治・大正・昭和初期にかけての京都の漆工芸界を研究しています。明治維新により西洋化が進み、美術や工芸という日本語が登場し、やがて工業デザインが誕生していきますが、漆工芸産業は、陶磁器や織物といった工芸と並び、当時の国の重要な殖産興業策の一つでした。美術・工芸・工業デザインが分岐していく時代を詳しく調査することにより、時代の変化に合わせてどのようにデザインを行なっていったらよいかを探っています。

生活行為や年齢層に応じた照明環境に関する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活デザイン学科 講師 大江 由起
研究分野 : 建築・住環境、照明環境、色彩環境

高齢社会に直面している昨今、心身ともに健康な状態を可能な限り長く維持することがますます重要視されています。そのなかで、衣食住の一つである「住環境」が果たす役割は大きいです。住環境を考える上で、そこにいるヒトがどのような属性の人で、いつ、どこで、何をしたいのかという点を考慮し、幅広い年齢層の人にとって快適に過ごすことのできる空間づくりの一助となるような研究を照明や色彩環境の観点から考究しています。

■体育館での生活行為に応じた避難所照明¹⁾

日本は世界でも有数の災害大国ですが、現状の避難所では生活空間及び設備に関する整備が必ずしも十分ではないことが多く、照明環境を含め避難所環境全体の改善が重要となっています。

避難所における照明の役割として、安全性の確保、安心感の創出、各生活時間に適した環境の構築が主に挙げられます。しかし、体育館を避難所として利用する場合はこれらの両立が難しく、生活リズムの乱れの一因となります。そこで、避難所利用時の体育館における各生活時間に適した照明環境を把握することを目指して研究を行っています。



■好ましい鑑賞環境を実現するための美術館照明²⁾

美術館展示における快適な絵画鑑賞環境作りには照明が寄与するところが大きいです。作品を保護するために絵画にはアクリル板のような保護ケースが取り付けられていますが、照明がケースに当たることによって反射グレア（眩しさ）が生じることは絵画鑑賞の妨げとなります。しかし、反射グレアを防ぐための照明設計手法が国内外ともに確立されていないのが現状です。

そこで、館内全体を照らす全般照明と絵画を照らすスポット照明のバランス（位置や光量）と反射グレアの関係について研究しています。美術館は幅広い年齢層の人が利用する空間であるため、若齢者に比べ、眩しさを感じやすい高齢者にも配慮した快適な鑑賞環境形成の一助となることを目指したいと考えています。



< 共同研究等の状況 >

- 1) 富山大) 秋月教授・東京理科大) 吉澤教授・国土交通省 国総研) 山口氏との共同研究
- 2) 科研費22K13009, 東京理科大) 吉澤教授・千葉大) 溝上教授・国立西洋美術館) 高嶋氏との共同研究

食品成分を基にした新規抗癌剤の開発に向けて…

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 矢野 仁康

研究分野：病態栄養学、細胞生物学

研究室HP：http://db.spins.usp.ac.jp/html/100000242_ja.html

食品成分が有する癌細胞に対する増殖抑制効果を分子レベルで明らかにする事で、新たな抗癌剤開発の構造基盤のヒントに繋がる様な研究を目指しています。現在、癌幹細胞などを標的に、機能性食品として知られているポリフェノール類を中心に、これら食品成分が有する癌の浸潤・転移・再発抑制機能についての研究を行っています。

■食品成分による癌の増殖・転移抑制効果：食品成分による足場非依存性癌細胞群に対するアノキス誘導効果、並びに、癌幹細胞(CSC)に対する抑制機能について

癌が不治の病と呼ばれその治療が困難な理由に、癌に特有の強い転移・再発能が知られています。この主な原動力として、正常細胞では見られない、上皮間葉転換(EMT)により遊走能や運動性を獲得した癌細胞に特徴的な足場非依存性増殖(図1)と癌幹細胞(CSC)の存在があります(図2)。癌の転移・再発を抑えるためには、足場非依存的に増殖するこれら遊離癌細胞群に対するアノキス誘導とCSCを標的とした治療法が必要となりますが、既存の抗癌剤はこれら機能が不十分なため新しい薬剤の開発が急務となっています。我々はこれまで、ポリフェノール類に属する幾つかの食品成分には、接着性の上皮型癌細胞に対する抗癌作用に加え、遊離癌細胞群に対するアノキス誘導作用並びに、CSCが有するその癌幹細胞特性を抑制する機能が備わる事を明らかにしてきました。現在、これら機能の詳細を明らかにする事で、癌の転移・再発抑制に効果を有する新規抗癌物質開発に繋がる研究を目指しています。

図1

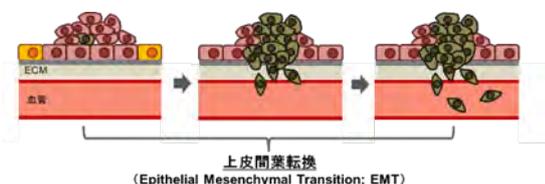
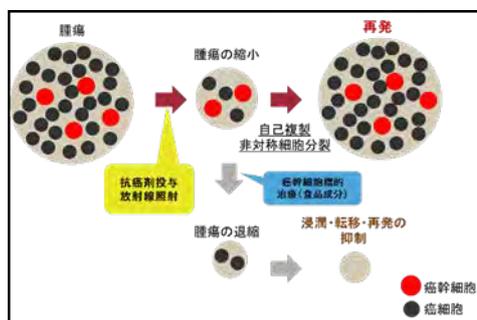


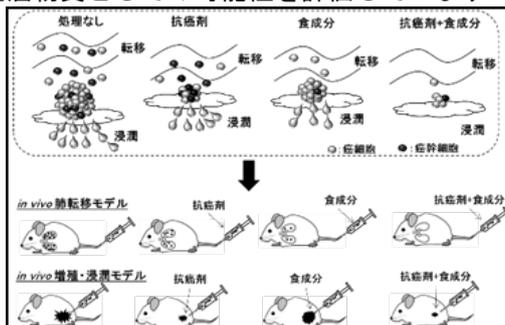
図2



■食品成分による癌の増殖・転移抑制効果の生体応用効果について

ここでは、上記研究で得られた解析結果の生体への応用を試みております(図3)。そのためには、マウスを用いた癌移植モデルの構築とそこでの抗癌作用の評価が必要となります。我々は最近、マウス肺癌由来のLewis lung carcinoma (LLC)細胞をマウスの皮下に移植(担癌マウス)し、その後肺への生着が認められた自然肺転移モデルの構築に成功しています。現在、このモデルを用いて、in vitroで効果が認められたクルクミンとヘスペレチンが有する、原発巣(背部皮下)での癌細胞に対する増殖抑制効果と肺転移に対する阻害機能を解析する事で、その抗癌物質としての可能性を評価しています。

図3



骨格筋培養細胞モデルを利用した運動刺激および栄養刺激効果の解析と応用

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 中井 直也

研究分野：運動生化学、スポーツ栄養学

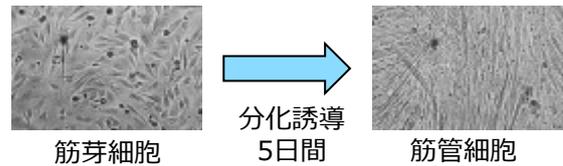
研究室HP：<https://naoyanakai.wixsite.com/ex-nutrition>

骨格筋培養細胞を電気刺激で収縮させることによって、運動時に骨格筋で起こる細胞内の変化を解析する。また、栄養素を培養液に添加したり、取り除いたりすることによって運動と栄養の効果を検証することが可能なモデルを確立し、有用な栄養素の探索・開発に応用することを目指している。

■骨格筋培養細胞モデルの確立

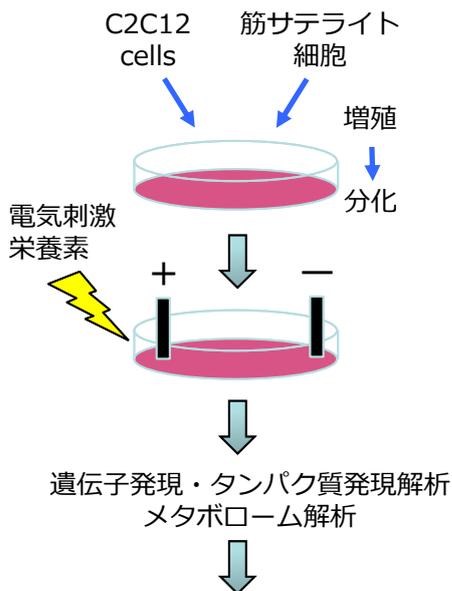
運動や栄養効果を細胞レベルで詳しく調べるためには、培養細胞を利用することは非常に強力なツールとなります。培養骨格筋細胞は増殖時は他の多くの細胞と同じく単核細胞ですが、細胞分化を誘導する培養液中では細胞同士の融合が起こり、多核の筋管細胞となります。また、アクチンやミオシン等の収縮タンパク質が発現し、筋収縮単位であるサルコメア構造が形成されます。

本研究室では、骨格筋培養細胞に身体運動時の筋収縮を模した刺激を加えることによって、運動時に起こる細胞内変化を明らかにしようとしています。



■筋収縮運動負荷モデル

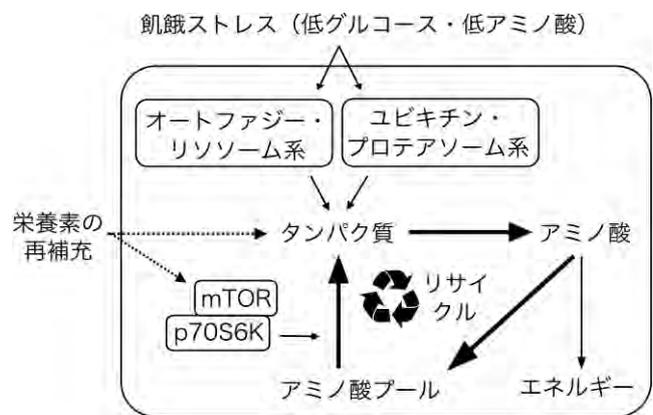
十分に分化誘導を行った筋管細胞に電気刺激を加えると収縮が起こります。現在、電気刺激の強度や頻度、時間を変えることによって、有酸素運動およびレジスタンス運動を模した収縮を負荷する方法の確立を目指しています。



運動効果をもつ栄養素の探索・開発
健康を高める機能性食品の探索・開発

■栄養素飢餓と再補充モデル

骨格筋量の維持・増進のためには、タンパク質合成を高める必要があります。しかし、同時にタンパク質分解は不要なタンパク質の処理やアミノ酸のリサイクルに重要です。我々は、一定時間の栄養素（グルコースやアミノ酸）の飢餓後、栄養素を再補充するとタンパク質合成促進作用の指標となるmTOR/p70S6K経路を強く活性化することを見出しました。このメカニズムを明らかにすることにより、適切な絶食が骨格筋の量や機能を高める可能性を提唱しようとしています。



飢餓ストレス効果によるタンパク質合成の活性化

新規肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御と慢性腎臓病治療

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 教授 辰巳 佐和子

研究分野 : 臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学

https://statsumilab.weebly.com

人間文化学部

臨床栄養学は、病態栄養解明とそれを基盤とした栄養管理の理解にある。我々の研究室では栄養代謝学的に問題のある疾病の発症機序の解明研究と、その成果に基づいた栄養管理法の開発を行なっています。特に国民病のひとつである、慢性腎臓病におけるミネラル代謝異常発症機序解明と進展予防、治療につながる栄養管理法の開発を目指しています。

■多臓器にわたるリン代謝の機序解明

無機リン酸イオン（以下リン）は ATP、核酸合成、細胞膜や骨格形成に必須のイオンである。生体におけるリン代謝は、腸管、骨吸収と骨形成、腎臓などが様々な調節因子に応答し、厳密な制御が行われている。腎近位尿細管におけるリン再吸収機構は、血中リン濃度を調節する中心的な役割を有している。加齢や腎臓病などで機能低下が生じると、リン代謝異常が惹起され骨疾患、心臓病、腎不全や寿命短縮などを引き起こす為、その破綻は生体に重大な問題となる。しかしながら、リン代謝の調節系は未だ不明な点も多い。我々は既存のリン代謝調節系に加えて、最近肝臓を中心とした、新しい代謝系（Namp1/NAD経路）を見出した。この経路は慢性腎臓病進展予防、寿命制御、エネルギー代謝にも積極的に関与しているため、重要な経路であり、さらにその詳細な機序解明のため、多くの遺伝子組み換え動物を利用し解析を行なっている。

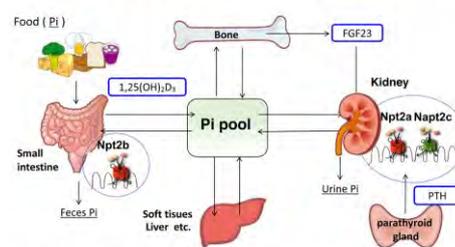
■慢性腎臓病進展予防につながる肝リン利尿因子の探索

慢性腎臓病（CKD）の予後悪化因子である高リン血症は、早期からの全身性リン代謝異常により生じるとされるが、詳細は不明である。我々の研究で得られた新規概念である『肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御』の解明は重要であると考えられる。肝臓切除後NAD⁺合成律速酵素であるNamp1が腎臓リン排泄に関与することを初めて提示した（J Am Soc Nephrol. 2014）。肝利尿因子とNamp1を介した新しいリン代謝系は、1) 各組織へのリン移行調節を担う 2) リン代謝の日内リズム形成の中心であることを証明する。本研究はCKDの早期リン代謝異常の改善による異所性石灰化予防、リン管理（食事時間、食事法）腎保護の基盤研究になり、肝利尿因子をターゲットとした先制治療法の構築に貢献することになる。

■リン代謝の日内リズムを考慮した慢性腎臓病治療法

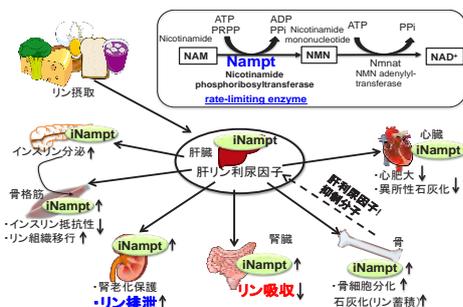
血中リン濃度には、顕著な日内リズムが存在し、高リン血症の是正には、その形成機序の理解が重要である。特に、維持透析患者の死亡リスクは、早朝空腹時のリン濃度が規定するとされている。齧歯類やヒト研究から、その日内リズムは、食事に起因した腸管吸収と腎臓排泄、骨や軟組織への移行により複雑に制御されるが、形成機序は不明である。最近我々はリン代謝の日内リズムとその形成機序に、肝リン利尿因子とNamp1/NAD経路の関与を見出した（Kidney int. 2018）。これらの成果をより、肝リン利尿因子の分泌促進を促す食品の探索と、慢性腎臓病進展予防の食管理方法を開発中である。

血中リン濃度の恒常性維持—多臓器連関制御

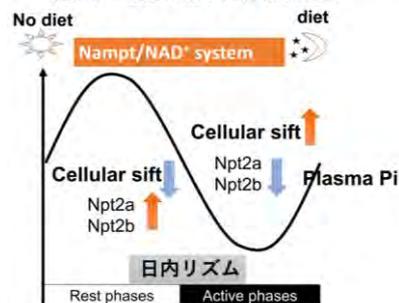


骨（骨形成、骨吸収）、腸管（吸収）、腎臓（排泄 再吸収）組織移行および分泌を介し、血中リン濃度の恒常性が維持される

想定される肝リン利尿因子の役割



血漿リン濃度の日内リズム形成機序



共同研究：これらの研究内容に関して、他大学との共同研究を実施している。

栄養素の新規機能・有効利用，栄養状態の評価

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科

教授 福渡 努

講師 畑山 翔

研究分野：栄養生理学，栄養生化学，ビタミン学

研究室HP：<http://www.shc.usp.ac.jp/fukkie/>

概要：食素材，食品成分，栄養素など食品と生体との関係を明らかにする研究を通じて，栄養学の理論・実践に寄与することを目指しています。本研究室の成果により，健康の維持増進に寄与する食環境の提言，新規機能性食品の開発，国民のQOLの向上，栄養学研究の発展が期待されます。

■ 水溶性ビタミンの栄養状態の評価

健康の維持・増進を図るためには，日常の摂取量でビタミン栄養状態が良好に保たれているのかを知る方法が必要となります。本研究室では，水溶性ビタミンもしくはその代謝産物の尿中排泄量はそのビタミンの栄養状態を反映する生体指標として利用できることを見出しました。各ライフステージ，疾病が水溶性ビタミンの栄養状態におよぼす影響を明らかにするとともに，水溶性ビタミンの栄養評価のために基準値設定に取り組んでいます。

■ 食品中の水溶性ビタミンの生体有効性の評価

食品中のビタミンはさまざまな形態で存在しており，消化されやすい／されにくいなどの違いのために，食品に含まれる量と生体が利用できる量は必ずしも一致するとは限りません。本研究室では，ヒトや実験動物を対象食品を摂取させ，各ビタミン栄養状態を反映する生体指標を網羅的に測定しています。これにより，食品中のビタミンの生体有効性を明らかにする研究に取り組んでいます。

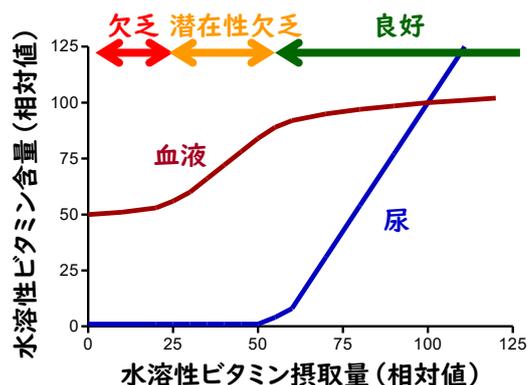
■ アミノ酸代謝調節による脳機能の保護

最近の研究により，食習慣が脳機能に影響をおよぼすことが明らかとなってきました。アミノ酸から作られる化合物のなかには，シナプスからの神経伝達物質の放出を調節するものがあります。トリプトファン代謝産物であるキヌレン酸は神経伝達物質の放出を調節する因子であり，キヌレン酸とアミノ酸の代謝動態に共通点があることに着目し，脳内のキヌレン酸の産生を制御する方法の開発に取り組んでいます。適度な範囲内で神経伝達物質を調節できる食環境を提言することにより，日常の食生活を通じて脳機能を保護することを目指しています。



食事調査によりビタミン摂取量は分かるが，栄養状態は分からない。
生体指標を用いた水溶性ビタミンの栄養状態の評価が必要。

尿を用いれば，簡便に水溶性ビタミンの栄養状態を評価できる



妊娠中の母親の食事が胎児に与える影響 ～羊水成分分析から明らかにする胎児の栄養環境～



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 佐野 光枝
 研究分野 : 食品栄養学、分子栄養学、栄養生理学、代謝栄養学
 研究室HP : <http://www.shc.usp.ac.jp/sano/>

妊娠中の母親が摂取した栄養素は、胎盤を通過して胎児へ送られる。生まれる前の胎児の栄養状態の良し悪しは、近年の研究によって生後の生活習慣病等の疾患のリスクとなることが知られているが、母親の栄養状態と外見的な胎児の発育具合から間接的に評価されているのが現状である。そこで我々は、妊娠中のヒト、ラット、ウシを対象に、母体の栄養摂取状況の違いが胎児に与える影響について、食事調査に加えて血液や羊水などの生体試料中の栄養素関連成分濃度や胎児のエピゲノムの変化を調べる手法で研究を進めている。

■羊水分析：妊婦～胎児間の栄養素の胎盤輸送とエピゲノム解析

妊娠母体の栄養素摂取状況が羊水成分に与える影響について、ヒトやラットを用いて研究をしている。羊水は成長する胎児の分泌物から作られており、グルコースやアミノ酸等多くの栄養素を含んでいる。そこで我々は、胎児の栄養環境を調べるためのサンプルとして羊水中に着目し、その中に含まれる栄養素に由来する成分を分析している。また同時にエネルギー代謝関連酵素の遺伝子に着目し、胎児のエピゲノム変化の有無を調べることで生後の生活習慣病や肥満のリスクについて原因を明らかにすることを目的としている。

(分析項目)
 ・グルコース、ケトン体
 ・アミノ酸類
 ・水溶性ビタミン 等

(分析サンプル)
 ・血液 (母親の血液、臍帯静脈血、ラットの胎児血)
 ・羊水
 ・ラット肝臓

- ◇ヒトを対象とした研究
 実験手法：食事調査
 分析 (バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等)
- ◇ラットを用いた研究
 実験手法：分析 (バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等)
 DNAのメチル化解析 (バイサルファイトシーケンス法)

■羊水アミノ酸分析から明らかにする妊婦の生体利用率を考慮した摂取すべき食品の検討

胎児の生涯の健康を支援するために、妊婦の生体利用率を考慮した摂取すべき「食品の量や組み合わせ」の基準を導くことを目的とした研究である。そのために、羊水中に含まれる遊離アミノ酸濃度を測定することで胎児のアミノ酸の過不足をモニターし、妊婦の食事調査結果と胎児の出生体重を併せて統計解析を行っている。



給食施設の衛生管理に関する実態調査 事業所給食の持続的な食環境整備の促進

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 青木るみ子

研究分野：給食経営管理、衛生管理、調理科学、健康教育

給食施設では、衛生・安全管理の業務内容だけでも未整理な部分が多く、慣習が優先されることもあり、各施設の対応には「差」が確認されています。また、給食現場の人手不足は深刻で、円滑で安全な給食業務への妨げとなっています。

現在進めている研究は、これら給食の生産・提供現場で課題となっている点に着眼し、実務に就く栄養士・管理栄養士の業務内容の整理や改善へ寄与することを目的としています。

■衛生管理に関する研究（テーマ1）

・中小規模給食施設における衛生管理の実態や学校給食における異物混入防止対策に関する調査

厚労省公表の衛生行政報告をもとに国内の食中毒発生状況を整理した結果、給食施設食中毒の多くが中小規模給食施設で占められており、またその半数が高齢者施設および保育所（園）であることが明らかとなりました。この結果を受け、特定地域の当該種類の施設に対して実態調査を実施した結果、特に保育所（園）でその頻度が高い傾向にありました。

学校給食の現場での異物混入事件は毎年確認されており、ある地域では1年間で6回の発生が記録されています。異物混入への対策としては、各自治体で「異物混入防止対策マニュアル」が独自に作成されていますが、整備されていない自治体も存在します。このような現状から、異物混入防止対策マニュアルの整備状況の調査を進めています。

■生産管理・品質管理に関する研究（テーマ2）

・レディフードシステムへのフマル酸製剤『DF30』の応用

従来、食品の殺菌工程には次亜塩素酸ナトリウムを用いられますが、次亜は安価で取り扱いが簡便である反面、塩素臭残存などの問題が指摘されています。一方、『DF30』は、安定した殺菌力をもつと同時に、使用時の食品への影響が少ない殺菌剤です。また、生鮮食品の日持ち向上などの効果が報告されています。

これらの特徴に着目し、本研究では給食施設における下処理段階の消毒・殺菌工程にDF30を用い、さらにレディフードシステムの調理工程（真空調理）に適用しその有用性を検討しています。

・セントラルキッチンシステム（CK）における嚥下調整食の生産管理および提供管理上の課題

嚥下調整食学会分類2021が公表され、病院・福祉施設で提供される嚥下調整食の形態の統一が進められています。しかし、とろみを除く各分類の物性測定値が明示されておらず、形態・形状については未だ各施設の判断に委ねられているが現状です。一方、生産・提供管理の合理化のためCKへの注目度が増しており、嚥下調整食の生産も対応が進められています。しかしながら、CKにおける嚥下調整食の生産およびサテライトキッチン（SK）での提供時の品質管理基準の蓄積が十分であるとは言えません。本研究では、CK・SKにおける嚥下調整食の品質管理基準を検討することを目的としています。

■給食施設利用者の健康増進に寄与する食環境整備（テーマ3）

・事業所給食におけるスマートミール普及に関する調査・研究

近年の企業では人的資源である従業員の健康管理に投資する健康経営に力を入れており、企業価値向上を目指しています。さらに社会的な動きが進み健康経営優良法人認定制度が発足し、「従業員の健康管理を経営的な視点で考えて戦略的に取り組んでいる法人」への評価が始まりました。この制度の評価項目の一つには、「食生活改善に向けた具体的な支援」があり、第三者認証を受けた健康に配慮した食事を社員食堂で提供することが求められます。この食事がスマートミールです。我々は、社員食堂におけるスマートミールの普及促進に向けての様々な調査・分析を行っております。



＜共同研究等の状況＞

- ・勤労者の健康の維持・増進に寄与する事業所給食の規模別、提供システム別にみた食事と栄養管理の評価（テーマ3；日本給食経営管理学会指定研究）
- ・レディフードシステムへのフマル酸製剤『DF30』の応用（テーマ2；他大学および企業との共同研究）
- ・「道の駅こうら」（滋賀県甲良町）との地域連携事業

食品成分を基とした疾病の治療薬開発に向けて

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 遠藤 弘史

研究分野 : 病態栄養学、分子細胞生物学

身近な食材が有する特性を明らかにすることで、癌や食中毒といった疾病の予防など我々の健康増進に貢献できるような研究に取り組んでいます。本研究では、機能性食品として知られているポリフェノール類を中心に、それらが細胞内ストレス蛋白質に与える影響に着目し、食品成分が有する生理活性についての詳細を明らかにすることで疾病に対する創薬につながる基礎研究を行っています。

■ポリフェノール類に備わる新規癌細胞抑制機能

1990年代初めに、アメリカ国立がん研究所は、それまでの研究報告を基にデザイナーフーズ(図1)として癌予防効果があると考えられる食品を発表しました。これらの食品成分の抗癌活性は、抗酸化作用や、抗炎症作用によるものであることは明らかとなりましたが、それだけでは説明のつかない効果も多く存在します。一方、近年癌の悪性化に癌幹細胞と上皮間葉転換(EMT)を起こした細胞(図2)がかかわっていることが注目されています。これらの細胞は癌の再発や転移の原因であると考えられており、それに加えて、標準的な癌治療である抗癌剤や放射線に対して抵抗性を獲得していることも知られています。現在までにこれらの細胞に対する抗癌剤は実用化されていませんが、当研究室では、ポリフェノール類がストレスタンパク質の発現を抑えることでこれらの細胞に対しても抑制効果を発揮することを見出しています。これらの事から我々は食品成分が有する様々な抗癌活性を癌細胞や実験動物を用いて検証(図3)し、新たな機序の抗癌剤の開発を目指して研究を行っています。



図1

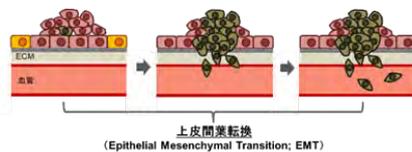


図2

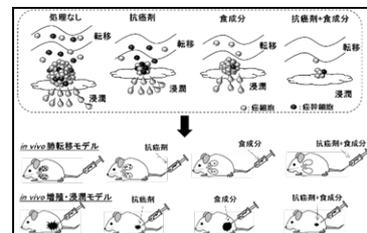


図3

■食成分による熱中症や食中毒時の腸管上皮細胞のジャンクション破綻抑制機能

熱中症や食中毒では腸の上皮細胞が障害されることで重篤な症状を引き起こすことが知られています。熱中症時の生体内の体温上昇は、腸上皮細胞のバリア機能(図4)の破綻による重篤な脱水症状を引き起こすと考えられています。当研究室では食品成分のクエルセチンがその破綻に対して予防効果(図5)を有することを見出しています。このことは細菌や産生毒素の血中への侵入を抑制する事から、重篤な合併症の1つである敗血症の発症予防効果を有することが期待できます。本研究では、熱ストレスや食中毒毒素による腸上皮細胞間接着の崩壊メカニズムを明らかにすると共に、これらバリア機能破綻に対する抑制効果を示した食成分に着目する事(図6)で、食中毒の治療および予防に活用できる可能性を探る研究を行っています。

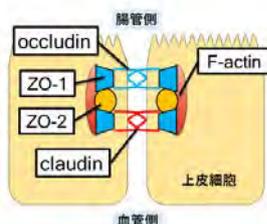


図4

クエルセチンは膜でのClaudin-1の発現を増強させ、バリア機能を維持する



図5

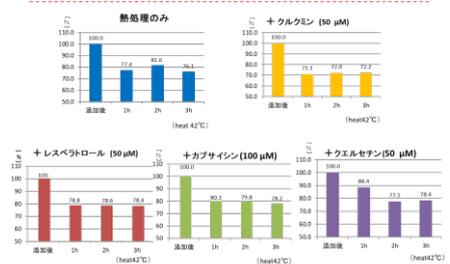


図6

日本人を対象とした栄養疫学研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 今井 絵理

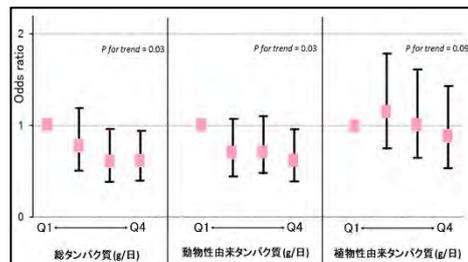
研究分野：栄養疫学

<http://www.shc.usp.ac.jp/food/teacher-full/imai.e-lab/>

公衆栄養学研究室では、アウトカムとして生活習慣病、高齢化が進む日本における高齢者の虚弱予防に焦点を当て、これらアウトカムと食事との関連についての栄養疫学研究を行っています。本研究室の成果により、健康の維持増進に寄与する食環境の提言、国民のQOLの向上、栄養学研究的発展が期待されます。

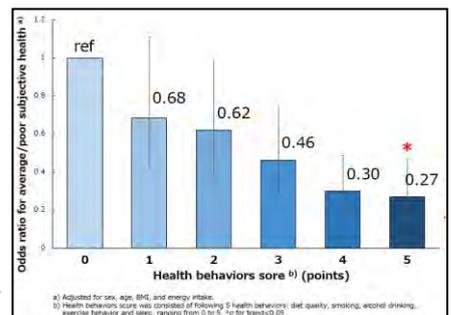
■高齢者の虚弱と食事に関するコホート研究

・高齢者約3000名を対象に約7年間のコホート研究を実施、虚弱とたんぱく質摂取量と7年後の高次生活機能低下との関連を多変量ロジスティック回帰分析より検討しました。我々は、総たんぱく質および動物由来たんぱく質の高摂取は7年後の高次生活機能維持と予防的に関連していることを明らかにしました (Imai E et al. *Am Geriatr Soc.* 2014)。



■滋賀県民における健康寿命延伸の要因を探る

・我が国は世界有数の長寿国です。なかでも、近年、滋賀県における平均寿命の延伸は著しく伸びています。我々は食を含む複数のライフスタイル関連要因を中心に滋賀県民栄養調査データを用いて、『滋賀県における寿命延伸の要因を明らかにする』ことを目的とした研究を行っています。研究成果；健康状態を反映する簡便な指標である主観的健康感に着目し、食事および複数の生活習慣要因との関連について検討したところ健康行動スコアが上がるほど主観的健康感不良の調整オッズ比が低くなりました。また、この関連性は、運動を含むスコアの組み合わせにおいて強くみられることが明らかになりました (Tanaka S, Imai E et al. *BMC Public Health* 2020)。



研究成果；県内19市町別の健康行動スコア平均値とSMRとの関連を重回帰分析により調べた結果、女性において、全がんSMRと健康行動スコアに負の関連が認められました ($\beta = -0.968, p = 0.011$)。女性においては、喫煙歴がない者 ($\beta = -0.780, p = 0.016$) および食事の質が高い者 ($\beta = -0.703, p = 0.048$) の割合が高いほど全がんSMRが低いという関連が認められました (Tanaka S, Imai E et al. *Nutrients* 2020)。

■動物性食品摂取と貧血に関する横断研究

・近年、貧血はFrailtyのリスクファクターの一つとして指摘されています。我々は、地域在住男性高齢者 (4898人) において動物性たんぱく質、中でも魚介類をたくさん摂取することが貧血リスク低下と関連していることを明らかにしました (Imai et al. *APJCN.* 2019)。

Odds ratios of anemia according to tertile categories of rach intakes			
	Tertile 1 (lowest)	Tertile 2	Tertile 3 (highest)
Animal protein (g/d)	≤28.9	29.0-43.3	≥43.4
Multivariate-adjusted β	1.00(Ref)	0.87(0.72, 1.05)	0.77(0.63, 0.95)*
Fish and shellfish (g/d)	≤62.8	62.9-125.8	≥126.0
Multivariate-adjusted β	1.00(Ref)	0.87(0.72, 1.05)	0.80(0.65, 0.97)*
Meat (g/d)	≤20.0	20.3-66.9	≥67.0
Multivariate-adjusted β	1.00(Ref)	0.94(0.78, 1.13)	0.88(0.72, 1.06)

* p for trend < 0.05. β Adjusted for age (continuous), BMI (kg/m²), and smoking status (never, smoking, past smoking or never smoker), osteocalcin (ng/ml), and osteocalcin because of an illness, osteocalcin because of other reasons, osteocalcin regularly, cancer medication status for diabetes (yes/no), survey year (continuous) and take energy intake (kcal/d, continuous).

身体運動によるエネルギー代謝亢進機序に関する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 東田 一彦
研究分野 : 運動生理・生化学、スポーツ栄養学

習慣的な身体運動を行うことで骨格筋では様々な適応が引き起こされます。例えば、重い負荷をかけてトレーニングを行えば筋肥大が起き、持久的なトレーニングを行うと筋持久力が向上します。その際に骨格筋細胞内で起きている適応を明らかにするための研究を、培養細胞、単離骨格筋組織や実験動物を用いて研究を行っています。

■身体運動が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝を亢進する分子機序に関する研究

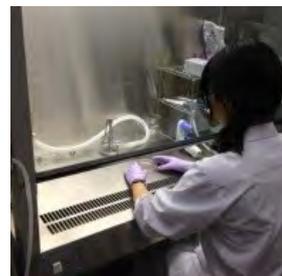
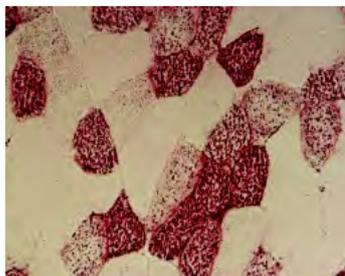
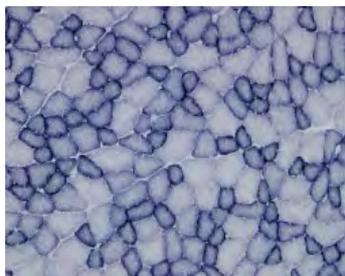
身体運動を行うと、骨格筋細胞内ではグリコーゲンの分解、脂肪分解・酸化やタンパク質分解の亢進が起こります。これら反応の分子機序の解明や運動トレーニングと栄養摂取による適応反応を培養骨格筋細胞、単離骨格筋や実験動物を用いて研究を行っています。



実験動物の単離骨格筋 (Epitrochlearis muscle)。
単離後培養液中で24時間以上培養が可能。Ex vivoでの筋収縮や化合物のスクリーニングなどを行うことができる。

■機能性油脂が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝に及ぼす影響に関する研究

近年、特定の作用を有する脂肪、機能性油脂が注目されています。一般的に、食事から摂取する脂肪は肥満を招く元凶として考えられています。しかし、脂肪の中にも内臓脂肪の蓄積を防ぎ、メタボリックシンドロームの予防に役立つものがあります。また、運動の効果を高めたり、競技パフォーマンスを向上させる脂質があることも明らかになってきました。これらの機能性油脂がどのような機序により効果を発揮しているかを培養細胞や実験動物を用いて研究を行っています。



骨格筋のミトコンドリア酵素（左）、脂肪滴（中央）染色と細胞培養実験の様子（右）

■身体運動が骨格筋以外の組織に及ぼす影響に関する研究

最新の研究から、習慣的な身体運動は高齢者の脳機能改善効果や大腸がんの予防効果など、筋肉以外にも様々な影響を与えることが知られています。本研究室では、これまでに知られていなかった身体運動の効果、すなわち身体運動が体内の様々な臓器（胃や腸などの消化器官など）にも好ましい影響を及ぼしているのではないかと仮説をたて、実験動物や培養ガン細胞を用いて研究を行っています。

リンの代謝調節機構の解明と健康

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 准教授 桑原 頌治

研究分野 : 栄養学、臨床栄養学、腎臓内科学

研究室HP : <https://statsumilab.weebly.com>

概要：栄養といえば、どれだけ食べるか、つまり量の確保が最大の課題であった時代があります。現在は飽食の時代とも呼ばれ、かつてよりは量の確保は容易になっています。量の確保が重要であった時代の栄養の問題は、主にエネルギーや特定の栄養素の摂取不足による低栄養でした。現在では、肥満やメタボリックシンドロームなど、むしろ摂取過多が大きな問題になっています。日本を筆頭に高齢化社会を迎えている現代に求められている栄養学的課題として、健康寿命の延伸、糖尿病性腎臓病に対する効果的な栄養介入やそれらの治療基盤となる基礎研究を行い、人類の健康に貢献することを目指しています。

■ “リン” と健康寿命

“リン” はヒトをはじめ、哺乳類にとって不可欠なミネラルの一つです。日本では食品の成分表示が義務では無いため、健康な人には縁のない栄養素かもしれません。しかし実は我々の体内で非常に重要な役割を果たしており、そのため、必須の栄養素となっています。摂取したリンは小腸から吸収され、血液循環を介して全身へ輸送されます。吸収されなかったリンは糞便として排泄され、また体内の不要（過剰）なリンは腎臓を介して尿中へ排出されます。そのため、腎機能が正常であれば、過剰にリンを摂取しても体内の恒常性は維持され、リンによる毒性は基本的には起きません。

一方、腎機能が低下している状態ではリン恒常性維持が破綻し、必須な栄養素であるにもかかわらず、リンが毒性を発揮することが知られています。リン毒性は寿命にも関連することが知られており、その解消が健康寿命の延伸につながると考えられます。しかし、実は、生体内のリン恒常性維持機構には未だに不明な点が多く、この解明が重要な課題です。

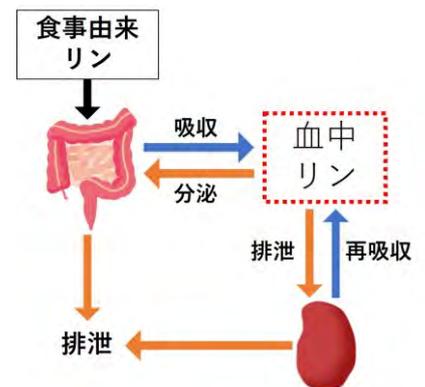
■ リン毒性の正体

腎機能の低下している状態だけでなく、慢性的なリンの過剰摂取は腎機能が正常でもリスクである可能性があります。そして現代の食生活はリンの過剰摂取が指摘されています。加工食品に含まれる添加物の多くがリンを含む化合物であるからです。

過剰なリン毒性として重要な病態は、異所性石灰化です。本来石灰化しない臓器が骨のように固くなってしまいます。特に血管の石灰化は生命予後に関与する重大な問題です。近年、過剰なリンがどのように悪影響をもたらすメカニズムとしてCPP（リン酸カルシムの結晶体）が報告されました。このCPPについて測定方法の検討や毒性の評価を行っています。

■ 慢性腎臓病発症・進展メカニズム

慢性腎臓病患者は不可逆的な腎機能低下に伴い、最終的には腎代替療法を必要とします。これは患者のみならず、家族、社会的な負担の増加を招きます。未だに慢性腎臓病の抜本的な治療法は確立されておらず、その発症・進展機序も不明な点が多く残っています。これらの解明を目指した研究を行っています。



透析患者における中膜石灰化
高リン血症
Sclerosis



Contrib Nephrol. 2017;189:169-177 改変

生活習慣病を予防する食品成分の探索

関連するSDGsの国際目標



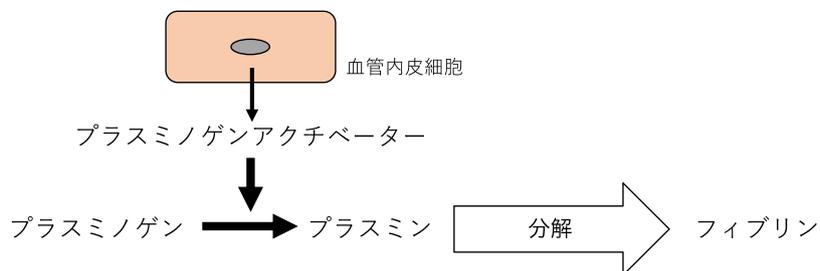
人間文化学部 生活栄養学科 講師 安澤 俊紀

研究分野 : 栄養学、病態生理学、臨床栄養学

概要：肥満、糖尿病、動脈硬化、がんなどの生活習慣病の病態解析や食品に含まれる機能性成分について研究しています。食品には、一次機能（栄養）、二次機能（嗜好）、三次機能（生体調節）の3つの機能があります。その中でも、生体調節機能に着目して生活習慣病との関連を検討しています。

■血管内皮細胞の抗血栓性について

血管の最内層に存在する血管内皮細胞は血液流動性の維持に重要な役割を果たしています。しかし、生活習慣の乱れによって血栓（血の塊）が形成されると心筋梗塞や脳梗塞などを引き起こす原因となります。血管内皮細胞は血管内で形成された血栓を溶解する機構（線溶系）を有しています。血管内皮細胞から分泌されるプラスミノゲンアクチベーターはプラスミノゲンをプラスミンに変換します。プラスミンは血栓の主要成分であるフィブリンを分解し血栓を溶解します。線溶系を活性化したり補助したりする物質を探索することで血栓による疾患の予防を目指しています。これまでに褐藻類の一種であるモズクの抗血栓効果などについて報告しました（J Nutr Sci Vitaminol 2019）。



■慢性腎臓病の予防・改善を目指して

肥満や糖尿病などの生活習慣病は慢性腎臓病（CKD）の危険因子となります。CKDは透析導入の原因となり医療経済的にも問題となっています。肥満や糖尿病による腎機能低下メカニズムの解析や食による予防改善方法の探索を行なっています。腎臓系球体構成細胞の一つであるポドサイトにおけるインスリンシグナルとアポトーシスの関係についての研究（Sci Rep 2020）や肥満と糸球体炎症との関連について研究しています（FEBS Open Bio 2018）。また、魚油に多く含まれるエイコサペンタエン酸（EPA）の腎保護作用について報告しました（J Diabetes Res 2021）

食品成分が有する抗癌活性のメカニズムの解析

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 生活栄養学科 講師 田中 大也

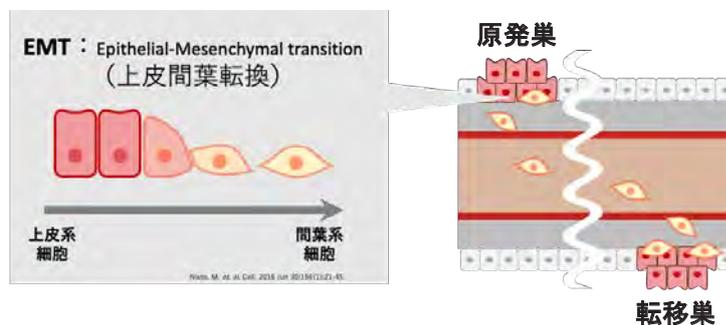
研究分野 : 病態栄養学、分子細胞生物学

当研究室では、我々の身の回りにある食材に含まれている食品成分がもつ抗癌活性メカニズムを明らかにすることで、疾病治療や予防に貢献できるよう研究に取り組んでいます。現在、ポリフェノールなどが有する癌細胞の増殖抑制効果だけでなく、浸潤・転移抑制効果にも注目し基礎研究を行っています。

■食品成分における癌の増殖・転移抑制効果についての解析

癌は日本人の死因第一位であり、より有効性の高い新規治療・予防法の開発が急務とされています。癌細胞は高い増殖能をもつことだけでなく、周囲組織へ浸潤・遊走し遠隔転移することが問題とされていますが、転移を標的とした治療法は未だ確立されていません。この癌細胞が転移するプロセスとして、上皮間葉転換（EMT）が注目されています。EMTは、細胞間接着能が低下して遊走能や運動性を獲得し、転移を促進させる重要な病理メカニズムであり、がんの悪性化に寄与することが報告されています（図1）。我々はこれまで、ポリフェノール類などのいくつかの食品成分が、癌細胞のEMT誘導を抑制することを見出してきました。今後、癌転移抑制機能のさらなる詳細を明らかにする事で、新規癌治療・予防法の開発に寄与し、人々の健康増進に貢献することを目指しています。

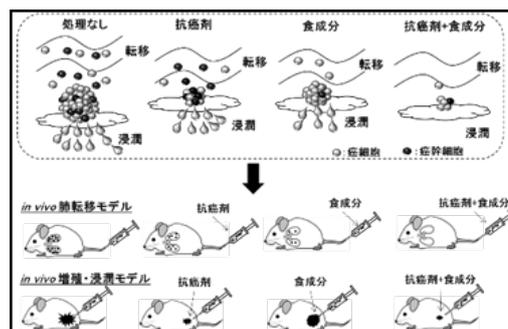
図 1



■食品成分における癌の増殖・転移抑制効果の生体応用効果

当研究室では、マウス由来癌細胞を皮下に移植した同種担癌マウスモデル（allograft model）を構築し（図2）、食品成分が有する原発巣での癌細胞に対する増殖抑制効果および肺転移に対する阻害機能の解析を行なっています。in vitroでその効果が認められた食品成分についてin vivoで解析を行なうことによって、より詳細な作用メカニズムの解明に取り組んでいます。

図 2



日常生活場面でのコミュニケーションと身体動作

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 高梨 克也
 研究分野 : コミュニケーション科学, 身体動作学

概要：人々の日常生活の中での会話や身体動作をビデオに収録して微細に分析し、そこに現れた社会的な価値観や心理学的なメカニズムを炙り出していくことを専門にしています。手法はフィールドワークが中心で、実社会のさまざまな話し合いの現場や伝統的コミュニティの活動の場などに出かけて行って、リアルなコミュニケーションや自然な身体動作の実態を捉えることを心がけています。こうした観察からボトムアップに得られた知見をいかに現場での実践に再還元していくかということにも興味を持っています。

■立場の異なる者同士のコミュニケーションの分析と支援

SDGsに関わるさまざまな現代的課題は、特定分野や職種、地域、年齢などの立場・属性の人たちだけで解決できるものではありません。そのため、立場の異なる人々間の協働が必要になります。こうした協働の核となるのは「コミュニケーション」です。そこで、チーム医療や企業のプロジェクトチームなどに見られる「多職種連携」の中での話し合いや、科学コミュニケーションやコンサルテーションのような専門家と非専門家間のコミュニケーションを対象として、コミュニケーションの実態を詳細に分析していきます。そうした際には、記憶やイメージ、直感のみに頼るのではなく、これらの場面を実際にビデオデータとして収録し、繰り返し視聴しながら、発言の正確な内容やその時の参加者の視線の方向・しぐさなどを正確に特定していくことを通じて、人々の＜参加の仕方＞のパターンにどのようなフィールド固有の特徴や工夫、課題があるかを具体的に明らかにしていくことが重要です。さらに、各対象フィールドの関係者との協働により、こうした分析成果を現場の当事者にフィードバックしていくことも可能になります。



展示制作 病院カンファレンス コンサルタント サイエンスカフェ
 多職種連携 専門家と非専門家

■日常生活環境における身体や道具の使い方のマイクロ分析

人々の協働において、コミュニケーションはその中核を担っています。しかし、もちろん、私たちの日常生活環境はコミュニケーションだけで成り立っているわけではありません。オフィスならばパソコンなどの情報機器や事務用品、家庭での食事場面ならば食卓や食器、さらにはテレビや新聞など、われわれは身体動作を介して、多くの物や道具と関わりながら活動を成り立たせています。こうした「物との関わり」も私たちの日常生活の快適さを左右する重要な一側面です。そこで、人々が日常的な生活環境の中で、それぞれの活動に必要な対象物をどのような動作方法によって扱っているかや、その使い方によつてどのような工夫や課題が見られるかを、ビデオデータの微視的分析を通じて明らかにしていきます。こうした分析で得られた知見は人工物のデザインなどのさまざまな分野にも応用可能なものであると期待できます。



科学展示 伝統行事 遠隔医療 子育て
 身体と物との関わり

子育てと子育て支援の科学

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 上野 有理

研究分野 : 発達心理学、比較認知科学

核家族化が進むなか、ひとり悩む保育者は少なくありません。子育て・子育て支援のためには、子どもの発達や保育者の気持ち、保育現場の現状を、科学的な視点から捉えることが大切だと考えます。そのために、おもに乳幼児期の母子に協力をいただいて実証研究をおこなっています。子育て応援ラボ「うみかぜ」を拠点にしたさまざまな活動により、子育て・子育て支援の実践や方法論の開発に寄与することをめざします。



■子どもの発達を知る：キーワードは「食」

子どもの食発達を研究しています。子どもの食をいかにすすめるかは、日々の保育において重要な課題です。どのような環境で子どもはよく食べるのか、周りの人と食をめぐってどのように関わるのかに、とくに注目してきました。

子どもの食は、他者との関わりを前提としてはじまります。大人だけでなく、子ども同士の関わりも大切です。日々繰り返されるそれらの関わりをとおして、子どもは食習慣を身につけていきます。大人の食習慣を理解するうえで、発達の視点は大切です。

周りの人が深く長く子どもに関わりつづける食のスタイルは、人間に固有です。こうした食の特徴は、人間の進化と深く関わっているといわれています。子どもの食発達を理解することは、大人の食、そして人間を知ることにもつながります。「発達」と「進化」の視点から人間の本質を理解し、社会での実践につなげることをめざします。



食物を介し、母子は発達に応じたさまざまなやりとりをする。

■保育者の気持ちを知る

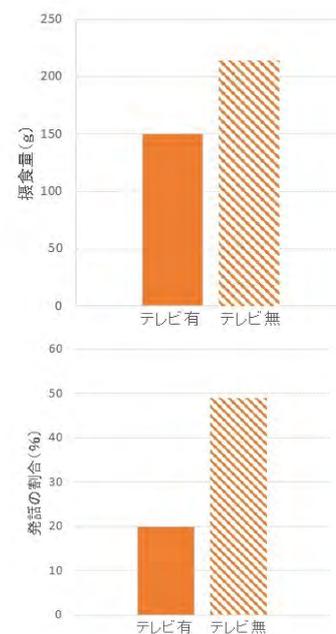
子育て・子育て支援のためには、保育者の気持ちに寄り添うことが大切だと考えています。保育に関わる思いは人それぞれです。その違いが生まれる背景を科学的に理解することで、保育者一人ひとりに寄り添う支援の形を模索します。

■保育の現場を知る

保育や学校関係者、保護者の方を対象に、勉強会や講演をしています。人間の子どもの成長には、とても長い時間がかかります。その成長を親だけで支えるのは難しく、進化の視点から見ると、コミュニティで協力して保育をするのが人間のスタイルです。現代の保育はどうでしょうか。保育の現場を知り、意見を交換する機会を大切にしています。

【文献】

上野有理・竹下秀子. (2017). テレビを視聴しながらの食事が幼児の食行動に与える影響. 小児保健研究, 76, 625-639.



食事時にテレビ視聴があると、摂食量が減り、子どもからの自発的な発話が減る(小児保健研究, 2017より作成)。

自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 教授 丸山 真央
研究分野：地域社会学、都市社会学

少子高齢化やグローバル化などの社会変動が都市や農山村を大きく変えつつあります。基礎自治体や地域コミュニティが直面する様々な課題に向きあううえで、現状を的確に把握することが不可欠です。その際、キーパーソンの方々にじっくり話を聞いたり、広く住民の方々に質問紙に答えてもらったりする社会調査の手法が有効です。お仕着せの解決策に頼らず、必要な処方箋を明らかにするためにも、そうした社会調査の手法を多角的に駆使しながら現状を正確に把握することをめざしています。

■「つながり」から農山村を捉えなおす

高齢化や人口減少が進行する農山村の今後を考えるうえで、定住人口だけでなく「移動」「交流」「関係」を視野に入れる発想が必要な時代を迎えています。そこでカギとなるひとつが、農山村から進学や就職を機に都市に出た人びとです。このような「他出家族」が、都市に移り住んだあとも様々な形で出身地と「つながり」を保っていることは、地域社会学が古くから明らかにしてきました。

私たちは、全国有数の高齢化の進行している山間地域や、人口減少に直面する大都市圏縁辺地域などでの調査を通じて、こうした他出家族員の動向に注目しています。U・Iターンを考えている人はそれほど多くなくても、定期的に帰省して老親の生活や家の維持を支えている人は少なくありません。都会に出た子どもたちに農産物や加工品を送ることで、農地の荒廃防止につながっているという側面も見出せます。

こうした「つながり」は、既存の統計では把握しづらいものですが、社会調査の手法で「つながり」を可視化し、地域の新たなポテンシャルが浮かびあがらせています。

■地域社会の「小さな自治」の可能性を探る

「平成の大合併」の中で市町村合併を経験し「小さな自治」の基盤を失った地域は少なくありません。そうした中で、地域自治区制度を導入したり、新しい住民組織を立ち上げるなどして「小さな自治」をつくりなおす試みが、各地で取り組まれています。

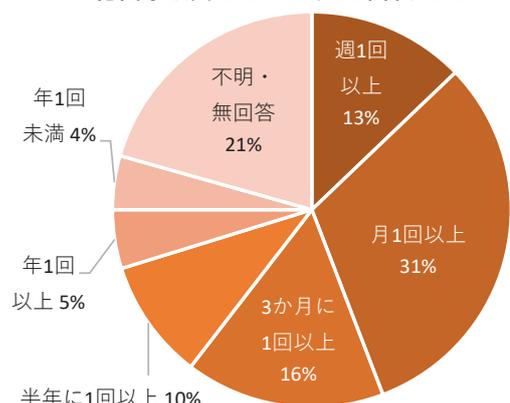
私たちは、各地の合併自治体（静岡県浜松市、新潟県上越市、岩手県大船渡市等）での徹底した現地調査や住民を対象とする質問紙調査によって、地域自治の実態と課題を探っています。地域協議会の活性化を通じて地域課題の解決をめざしたり、交通過疎やフードデザートなどの問題に取り組む住民組織が活躍したりするなど、各地で多様な取り組みがみられる一方で、高齢化や人口減少の中での担い手不足をはじめ、様々な課題も明らかになってきています。

■「新しい都市問題」を探る

地方都市や農山村で人口減少が進行する一方で、大都市圏では人口集中が進んでいます。東京・大阪・名古屋をはじめとする大都市の都心地区に林立するタワー型マンションはその象徴的な景観です。そうした都心地区では、急激な人口増加に伴って、様々な地域問題が生じています。学校や保育所など社会的インフラの不足、住民の「つながり」不全、様々な「格差」の拡大は、「新しい都市問題」の一例です。

私たちは、国内の6つの大都市圏で都心地区の住民に質問紙調査をおこなったり、東アジアの大都市圏との比較をおこないながら、21世紀の「新しい都市問題」とそこで必要な都市ガバナンスのあり方を考えています。そのことを通じて、持続可能な大都市のあり方、都市と地方の望ましい関係を探っています。

最も頻繁に帰省してくる
他出家族員はどのくらい帰省するか



(滋賀県竜王町内6地区の全世帯主を対象とする「家族・地域のつながりに関する調査」(2018年実施)の結果より)

学校と地域の歴史といま

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 准教授 杉浦 由香里
研究分野 : 教育学、教育史

地域における教育的営みを歴史のかつ現代的視点から研究しています。学校に行かない・行かない子どもたちが増えつつあるなかで、子どもの人権や子どもの権利条約を学校や社会に根付かせることが大切だと考えています。

■自治体史編さん事業

平成の大合併を経て再編された自治体において、新たに自治体史編さん事業が行なわれてきました。三重県の伊賀市をはじめ、愛知県の豊田市や西尾市の自治体編さん事業に携わり、各地域における近代教育史の執筆を担当しています。現在は、『愛知県教育史』の編さん事業に関わり、戦後の義務教育制度のあゆみをまとめています。

■学校と地域に関する歴史的研究

どのような地域的要請を受けて学校が設立されていったのか、その歴史的過程を研究しています。明治前期に中学校が形成されていく過程や、昭和期に各町村で実業補習学校が設立されていく過程を明らかにしながら、学校と地域をめぐる力学を考察しています。滋賀県の中学校形成史では、滋賀県立彦根東高等学校所蔵資料を活用・翻刻させていただき、彦根中学校が成立していく過程を明らかにしました。

■地方教育行政に関する研究

戦後、教育の地方自治の原則から教育委員会制度が新たに発足しました。しかし、地方教育行政のあり方は戦後改革期から今日まで揺れ続けています。特に、2006年の教育基本法改定によって教育の直接責任性が削除されて以降、再び地方教育行政改革が進められ、首長による権限が強まり、教育行政の自律性や独立性・専門性と教育の素人統制をどのように調和させていくのかが改めて問われることになりました。

こうした地方教育行政をめぐる諸問題の原型を明らかにするために、明治前期の地方教育行政の成立期まで遡った歴史的研究に取り組んでいます。また、歴史研究によって得られた知見をもとに、現代の地方教育行政のあり方を問い直し、教育の直接責任制をどのように再構築していくのか、探究していきたいと考えています。



<特許・共同研究等の状況>

『伊賀市史』編さん事業 (2010~2015年)、『新修豊田市史』編さん事業 (2007年~現在)
『愛知県教育史』編さん事業 (2016年~現在)、『新編西尾市史』編さん事業 (2019年~現在)

教養概念を切り口にして 教育目的・目標のより良いあり方を考える



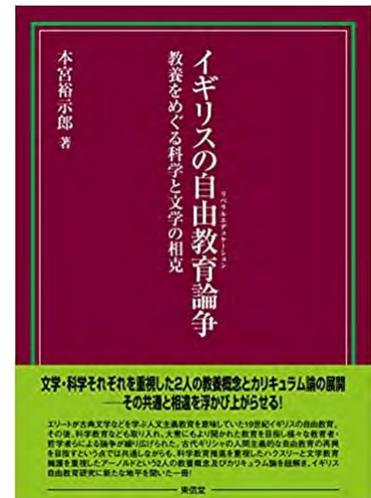
人間文化学部 人間関係学科 准教授 本宮 裕示郎
研究分野：教育方法学、教養論、学力論

教養概念を切り口にして、理論と実践の両面から学校教育における教育目的・目標のより良いあり方について考えています。これまでは、教養 (culture) をめぐって19世紀イギリスで展開された自由教育 (liberal education) 論争を対象にして理論的な研究を行ってきました。今後は、戦後の日本で主張された国民的教養論を対象にして教養概念の価値を考えていく予定です。また、実践的な研究としてカリキュラム設計や授業づくりに関する共同研究を学校現場と行っています。

■教養概念に関する理論的な研究

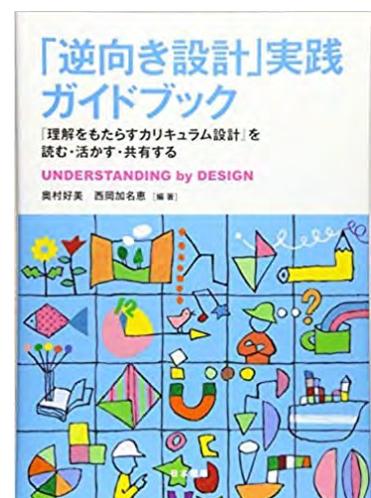
これまでは、19世紀イギリスでの論争をもとに、幅広く知識を得ることと人格形成の関係を問うことによって、教養概念の価値を考えてきました。当時、価値が認められつつあった科学教育を推進する立場と、伝統的に重視されてきた文学教育を擁護する立場の間で自由教育論争が展開されました。特に、科学教育推進派 T. H. ハクスリーと文学教育擁護派 M. アーノルドという二人の代表的な論者の思想を手がかりにして、幅広い知識を得ることと人格形成の関係を科学と文学という切り口から模索してきました。

今後は、戦後初期から1970年代にかけて教育学者によって展開された国民的教養論を検討することによって、教養概念の価値を考えていく予定です。戦後、エリート学生文化としての教養主義の背後で、勝田守一や堀尾輝久ら教育学者は、誰もが教養を身につけることを求め、国民的教養や全面発達といった言葉を旗印にして、学校教育を土台とする教養論を展開していました。当時の教育・社会状況や、大正教養主義などの戦前の教養論と結びつけながら、教養の目的 (何のために) と内容 (何を) に着目して国民的教養論を検討していきます。



■教育目的・目標に関する実践的な研究

カリキュラム設計や授業づくりに関する共同研究を学校現場と行ってきました。兵庫県立尼崎小田高等学校との共同研究では、科学的な探究活動で培われる汎用的スキル (コミュニケーション能力など) を評価するルーブリックを作成しました。また、カリキュラム設計の理論であり近年注目を集めている逆向き設計論に関して、大阪府大阪市立本田小学校と共同研究を行い、その成果をまとめたガイドブックの作成に携わりました。今後も、理論的な研究での成果を踏まえて、学校現場との共同研究を行い、理論と実践の両面から教育目的・目標のより良いあり方について考えていく予定です。



ひきこもり等の若者への支援

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 人間関係学科 准教授 原 未来
 研究分野：若者支援、ひきこもり、意見反映

無業・ひきこもりなどの状態にあり生きづらさを感じている若者は今日数多く存在しています。かれらが再び社会に希望を見出し、自らの人生を歩んでいくためには、どのような支援や仕組みが必要なのでしょうか。支援という言葉を超えて、どのような地域・社会をつくるのかという観点から、自治体・支援現場の方々だけでなく若者と共に実践・研究を進めています。

■若者たちが集う「居場所」づくり

無業・ひきこもり状態にある若者たちへの支援方途の一つとして、フリースペースを中核とした支援が注目されています。傷つき、孤立してきた若者たちが自由に集い、交流することを通じて、自信や他者への信頼を回復していく場所であり、居場所と呼ばれることもあります。

2016年度には地域の子ども・若者支援の拡張を目指した彦根市と共同研究をおこない、市内に若者たちが集うことのできるサロンを開設しました。①他者関係の広がり、②主体的な行動の増加、③情緒面での安定・充実などの変化が見られました。地域商店の方々との協同・連携も進み、孤立していた若者が地域に参加し、それによって地域が活気づくといった循環も生み出されています。

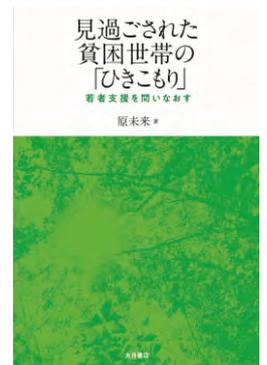
また、研究者自身も県内支援者らと団体を立ち上げ、JR能登川駅近くでフリースペースを毎月開催しています（右図）。



■若者支援とは何か、スタッフの専門性とは何かの探究

ひきこもりなどの状態にある若者への支援は「若者支援」と呼ばれ近年急速に拡大しました。しかし、支援に関わる専門性については学術的にも実践的にも体系的に明らかにされているとは言い難い状況にあります。そのなかで、暴力的な手法によって若者を変容させようという取り組みが「支援」の名の下におこなわれていることすらあります。

そもそも若者支援とはどのような営みなのでしょう。そこで若者にかかわるスタッフにはどのような理念・知識・技能が求められるのでしょうか。若者を「変える」のではなく、スタッフ側も変わっていくこと、地域・社会を変えていくことをキーワードに、様々な団体・支援者と交流・議論しながら探究を続けています。



■地域における若者支援体制の構築、若者の意見聴取・反映方法への寄与

2010年に子ども・若者育成支援推進法が施行されました。それに伴い、子ども・若者支援地域協議会を設置する自治体も増えてきています。滋賀県・彦根市・近江八幡市などの地域協議会の委員や、自治体・民間支援団体などのスーパーバイズを引き受けています。

また、2023年のこども基本法施行により、子ども・若者への意見聴取と施策反映が国・地方公共団体に義務付けられました。声の大きな人にだけ聴く、大人側の聴きたいことだけを聴く、意見を聴いたままフィードバックがないなど、様々な問題が浮き彫りになっています。滋賀県子ども・若者支援地域協議会の当事者部会では、声の出づらい人たちの意見をどう拾うことができるか模索しています。

<共同研究・協同実践等の状況>

彦根市子ども・若者課（2016年）、NPO法人芹川の河童（2016年～）、公益財団法人京都市ユースサービス協会（2015～2018年）、滋賀県精神保健福祉センター（2015年～）、あいとうふくしモール（2019年～）等

社会的認知に影響をもたらす要因とその帰結



人間文化学部 人間関係学科 講師 谷口 友梨
研究分野 : 社会心理学, 実験心理学

私たちが日常生活で行う、特定の事象や他者についての情報処理の特徴を詳述することを目的として研究を行っています。対人認知場面や将来に対する意思決定、あるいは防犯行動といった様々な事柄を対象として、人の思考の特徴にアプローチしています。

人間文化学部

■裁判員裁判場面で被告人に対する処遇の判断はどのように決定されるのか

2010年に刑事訴訟法が改正され、最高刑が死刑にあたる罪の時効が廃止され、「人を死なせた罪」については時効期間が2倍に延長されました。これより、遠い過去に発生した事件についても裁判が実施されるようになりました。しかし、時効が延長・廃止されることが裁判にどのような影響をもたらすのかはほとんど検討されていません。このような観点から、刑事裁判における時効期間の廃止・延長が、裁判員の意思決定にどのような影響を及ぼすのかを検討し、公正な裁判の実施を行うための方略を提言することをめざしています。

■大学生の学業意欲や将来に対する認知はどのように規定されるのか

近年、日本は少子化と大学の入学定員の拡大を背景とした大学全入時代を迎えています。しかし、その一方で、全ての大学生が大学での学業に意欲をもって進学をしているわけではありません。また、大学卒業後、就職を希望していたとしても、在学中に就職活動を開始することができない大学生も存在します。このような事態に基づき、大学生の学業意欲や将来に対する認知、将来に対する準備行動はどのように規定されるのか、その心理メカニズムの解明を目的として研究を行っています。現在の調査は対象が大学生に留まっていますが、今後、小中学生や高校生にも焦点をあて、検討を行いたいと考えています。

■一般市民の防犯行動はどうすれば増加するのか

現在の日本において、最も多い犯罪が自転車盗難です。特に無施錠の自転車が盗難被害に遭いやすく、盗難被害件数の約7割を占めています（滋賀県警察本部、2024）。これより、自転車盗難を防ぐためには、自転車の持ち主が自転車を施錠することが求められます。そこで、近年、行動経済学で注目を浴びているナッジに着目し、どのような情報をどのように伝え、人々の防犯行動（自転車施錠行動）が増えるのかを研究しています。



駐輪場利用者の防犯行動を促すために作成した看板

チベットの社会と歴史

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科 教授 棚瀬 慈郎
研究分野 : 文化人類学、チベット地域研究

■チベットの村落社会研究

インド、ヒマーチャル・プラデーシュ州やジャンムー・カシミール州のチベット系民族の住む村落では、高い標高に適応した生業と、独特の社会システムを発達させてきました。またこの地域では仏教が深く信仰され、各地に壮麗な僧院建築が存在します。チベット社会の特徴と、特に宗教との関連について研究してきました。



西チベット、スピティ地方の僧院



東チベット、ラブラン僧院にて

■チベット近代史への関心

チベットを巡る現在の政治状況を理解するためには、19世紀末から20世紀半ばに至る歴史を検討する必要があります。特にダライラマ13世の政治的アドバイザーであり、外交を担ったアグワン・ドルジーエフ(1854-1938)に着目し、その評伝を発表しました。

■現代中国における「少数民族」としてのチベット族について

現代中国では、チベット族は55の少数民族の一つとしての位置づけをされています。中国で社会調査をすることは色々と困難を伴いますが、少数民族政策や経済的変化の影響について研究を進めています。

日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

教授 吳 凌非

研究分野 : 言語学、言語処理、中国語教育

■ 研究課題（研究概要）

言語処理の視点からは、文（sentence）は客観事実を表す部分（命題）とその客観事実を伝える際に話者が加えた付加情報の部分（モダリティ）から成り立っている。命題については日本語及び中国語から大量の言語データをもとにその意味を記述する意味構造を明らかにする。モダリティについては、まず分類を行い、日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究を行う。

近年は、中国語動詞の分類や否定表現、可能表現そしてデジタル文法論に重点を置き、研究を行っている。また教材づくりにも着手をしている。

研究業績等(概要)

論文

1988.10 ECAT-P英中自動翻訳システム『情報科学』

2002.10「動詞の周期性及びその周辺」『現代中国語研究』

2018.6 On the Trace in “ba” Sentences and Its Pedagogical Effect.. Applied Chinese Language Studies IX. London. pp50-56.

計32篇

学会発表:

2007.10.28.「動詞の周期から見た了1と了2」日本中国語学会

計9篇

国際学会発表

2019.8 11th Asia-Pacific Consortium of Teaching Chinese as an International Language

アジア太平洋地域国際中国語教育学会シンガポール南洋理工大学.『怎样解释“只”与“只是”的区别?』

計12篇

著書

1999.4 「中国語を楽しもう」吳凌非 郁文堂

2000.12 「日本語の語彙・文法」共著、くろしお出版

2004.1 「大学生のための基礎中国語」吳凌非 郁文堂

2010.4 「ジョイフル中国語」吳凌非 郁文堂

2012.4 「ジョイフル中国語」初級編 吳凌非 郁文堂

2015.6 『漢語独特性研究と探索』共著 学林出版社(中国上海)

翻訳

1993.4 Situational Functional Japanese Vol. I . II . III. 吳凌非 筑波大学ランゲージグループ

ことばのユニバーサルデザインに向けて

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科 教授 吉田 悦子

研究分野 : 言語学、談話分析、語用論

研究室HP : <http://yoshidalab.moo.jp>

概要 : 言語活動の大部分を占める話しことばを研究対象として、対話や会話によるやりとりのデータに基づく文法・意味・談話の研究をしています。たとえば、初対面の2人が手探りで道案内をする対話場面と、旧知の仲間3人が雑談する会話場面とでは、ことば遣いも談話構造も異なります。日常の何気ない発話の連鎖を紐解きながら、語用論や相互行為言語学のアプローチを利用した分析をおこない、そこで起こっているインタラクションのしくみの一端を明らかにしていきます。

■言語学からのアプローチ

自然な話しことば、特に対話・談話データを利用したコミュニケーション研究は、文理融合により研究が発展してきました。私はこれまでに、自然発話データをもとにした文法（特に指示表現）および談話構造の分析と考察や、日本語と英語の対照言語学的研究を中心に行ってきました。近年は、多言語・多文化がかかわるワーク・プレイスにおけるコミュニケーションの課題を踏まえて、その解決に向けての支援につながるような言語研究を進めています。また、共通語としての英語や日本語の運用場面に注目して、非母語話者を含む職場のコミュニケーション上の問題解決や、ことばのユニバーサルデザインへの応用に向けて検討しています。

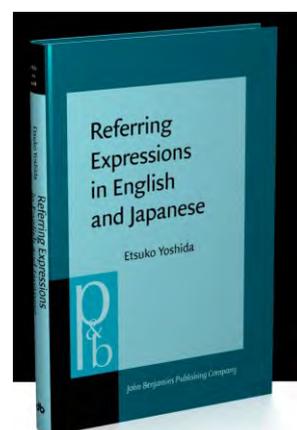
■職場の談話研究

近年、医療現場や介護施設などで、異なる職種や技能をもつ人々の間で生じる誤解の原因究明のために、実際のコミュニケーション活動を収録したデータに基づく研究が急速に進められています。とりわけ、日本語を母語としない外国人を雇用することで、職場が異文化接触場面となり、外国人就業者と雇用者間、また就業者間で生じるミスマッチやミスコミュニケーションの問題が議論され、その解決は喫緊の課題となっています。

異文化接触場面で生じうるコミュニケーション上の問題は、当事者同士ではすぐに見つけることが難しいものです。しかし、収録した談話データを丹念に分析することで、そこで起きている問題の原因究明や解決方法への手がかりを探る可能性が生まれてきます。

■外国人労働者支援へ

職場談話研究では、職場をフィールドとして収集した談話データの分析により、現場で起きている様々な発話理解を通して、「コミュニケーションを可視化する」ことを目指しています。外国人を受け入れる企業と連携して、研究成果を共有していけば、職場の関係者と共に具体的な支援の方法や内容を考えることが可能になります。さらに、情報共有が進めば、建設的な話し合いの機会をもつことが容易になり、相互理解の促進と業務効率化が図られて、双方の利益につながることを期待できるのではないのでしょうか。



Dynamic Pragmatics

動的語用論の構築へ向けて

第1巻

田中廣明
秦かおり
吉田悦子
山口征季
編

開拓社

<特許・共同研究等の状況>

・2018-2022年度 JSPS 科学研究費（挑戦的（萌芽））「ユニバーサルデザイン対応型作業マニュアルの作成と活用：外国人技能実習生と職場共生」（吉田悦子 代表）詳細はこちら：<https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-18K18506/>

ヨーロッパ現代思想で読む英国小説

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

准教授

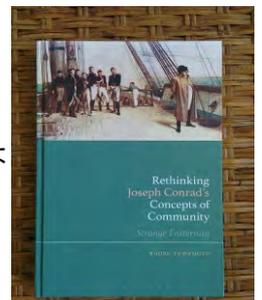
山本 薫

研究分野：英文学、英国小説、ヨーロッパ現代思想

概要：映画『地獄の黙示録』の原作『闇の奥』の作者である英国の小説家ジョウゼフ・コンラッド(1857-1924 ウクライナ生まれのポーランド人で仏を経由して渡英)の作品は伝統的に海洋冒険小説や心理小説として読まれてきましたが、ヨーロッパの現代思想の知見をてがかりにして、「英文学」の枠を超えたコンラッド作品の新しい解釈を試みています。

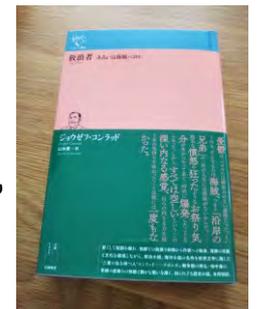
①コンラッド晩年の歴史小説の再評価と翻訳

長く忘れ去られていたコンラッド晩年の歴史小説を現代ヨーロッパの思想の新しい「共同体」や「歓待(hospitality)」(=他者の受け入れの問題)という観点から読み直し再評価しました。研究成果 *Rethinking Joseph Conrad's Concepts of Community* は『ハリー・ポッター』で知られる英国の出版社ブルームズベリー社から2017年に出版され、英国オックスフォード大学出版局の学術誌 *English* 誌、米『ポーランド・レビュー』誌その他学術誌上にて好意的な書評が掲載されています。



②コンラッド晩年の歴史小説 *The Rover* (1923) の翻訳

幻戯書房による多種多様な世界文学のシリーズ〈ルリユール叢書〉の一冊として、コンラッド晩年のナポレオン小説の翻訳『放浪者あるいは海賊ペロル』を2022年に出版しました。この作品はコンラッドの作品としてはほとんど知られておらず、これまで日本語に訳されていませんでした。アメリカのコンラッド協会会報 *Joseph Conrad Today* でも初の日本語訳として紹介されました。



③コンラッドの政治小説、高橋和久訳『シークレット・エージェント』(光文社古典新訳文庫 2019) 解説

コンラッド中期の政治小説 *The Secret Agent* (原作1907出版) は、1894年に起きたロンドンのグリニッジ天文台爆破未遂事件をもとに書かれた爆破テロの物語で、2001年に起きたアメリカ同時多発テロ事件(9.11)以降は爆破テロ小説の古典と言われたりします。

現在引き続きコンラッド文学の新しい解釈を国際学会で発表しながら、彼の傑作や伝記などを日本語に訳しています。



<特許・共同研究等の状況>

上記の研究は、すべて日本学術振興会科学研究費の助成を受けています。

採択課題

- * 「ジョウゼフ・コンラッド晩年の具象への回帰—パウル・クレーの境界線の美学をたよりに」
科学研究費補助金 基盤研究 (C) 2019年04月～2023年03月 (課題番号:19K00451)
- * 「コンラッドとマグリットにおける『狂気』と『赦し』:コンラッド初期小説群の再評価
日本学術振興会 科学研究費 平成28年度 基盤研究 (C) (課題番号:16K02457) 2016年04月～2019年03月
- * 「共同性なき共同体」の可能性:ジョウゼフ・コンラッド後期作品の再考
科学研究費補助金 基盤研究 (C) (課題番号:24520301) 2012年04月～2016年04月

滋賀県における在日朝鮮人史

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

准教授 河 かおる

研究分野：朝鮮近代史、在日朝鮮人史

概要：滋賀県の在日朝鮮人の歴史を調査研究しています。自治体史編纂における当該地域の在日朝鮮人の歴史の執筆や、地方自治体や学校が保有する文書資料の調査研究等の機会がありましたら、ぜひお声がけ下さい。

滋賀県は、同じ関西の大阪、兵庫、京都に比べれば、朝鮮人多住地域は形成されたり、大規模な炭鉱や軍事関連施設の工事に動員されたりした事例が少ないので、それほど注目もされて来ず、他地域に比べて調査研究もあまりなされていませんが、滋賀県でも各地に朝鮮人の足跡が刻まれています。

そうした足跡は、滋賀県に限らず、自治体史等には記録されないことが多いです。以前『東近江市史 能登川の歴史』の執筆に関わらせていただいた際、自治体や学校が保有する資料の中に、在日朝鮮人に関する資料が多数あることを目の当たりにしました。そうした資料を発掘し、多様な地域の歴史を明らかにしていきたいと考えています。



日室鉱業(株)土倉鉱業所跡(長浜市)

朝鮮人の就労が確認できる主な事業所等(滋賀県)

- 【凡例】
- 2001年10月の8市41町1村の段階の白地図を利用し、【 】内にもその段階の市町村名を示した。
 - 資料で強制連行や徴兵等が確認される事業所等に●印を付けた。
 - 証言等で戦時期に朝鮮人労働者がいたことがわかっている事業所等に◎印を付けた(動員形態は不明)。

- 【新旭町】 耕作第五・第六中隊●
- 【今津町・新旭町・安曇川町】 江若鉄道敷設工事
- 【安曇川町】 四津川内湖干拓◎
- 【朽木村】 マンガン鉱山◎
- 【大津市】 宇治川水力発電工事
大戸川水力発電工事
大津電車軌道坂本延長線工事
国鉄新逢坂山トンネル工事
東洋レーヨン会社滋賀工場建設工事
東洋紡績工場建設工事
日出紡績、旭絹織
京津国道改修工事
日本電気(株)大津製造所◎
住友金属(株)堅田伸銅所●
間組逢坂山出張所(トンネル工事)●
大津海軍航空隊工事●
滋賀海軍航空隊工事●
比叡山桜花基地建設◎



竹内康人編著『戦時朝鮮人強制労働調査資料集—連行先一覧・全国地図・死亡者名簿 増補改訂版』(神戸学生・青年センター出版部、2015年)を参考に、他の資料にも基づき河が作成した。

認知言語学・語用論の知見を英語授業に活用する研究

関連するSDGsの国際目標



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

准教授 中谷 博美

研究分野：認知言語学、語用論、英語教育

認知（ものの捉え方）がどのように文法に反映されているのか（＝認知文法理論）、語用論とは、発話（何かを言うこと）が会話においてどのような意味を持つのか（＝語用論）を実際の会話に基づいて研究してきた。この認知文法理論および語用論の研究成果を、英語の授業において、教師がどのように活用すれば学習者の第二言語習得に貢献できるのかを研究する。

■文末表現のマルチモーダル分析

英語の付加疑問文について、研究を進め、昨年度はアジア諸言語への応用を試みました。文末表現の意味分析において、不可欠な要素となるイントネーションについて、今年度は研究を進める計画です。先行研究では、典型例である上昇調と下降調のみが説明されていますが、実際の例文では、下図のように付加部の音声は平坦である場合もあります。

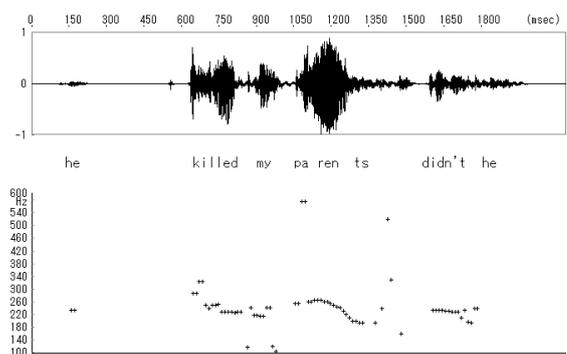
この例文は、映画ハリーマジックの一場面です。誕生日のお祝いに来たハグリッドに対して、ハリーはかねてからの疑問を突き付けています。（前のシーンでハリーは自分の額の傷がヴォルデモードによってつけられたと知る。）

イントネーションが平坦で次の台詞との間がないことから、聞き手にすぐにターンを渡す意図がない（疑問ではない）ことがわかります。また、話し手は発話の間ずっと聞き手に視線を向けているが、聞き手は話し手に視線を向けるがすぐにそらしています。このことから、聞き手にとって都合の悪い情報であり、返答しにくいことだとわかります。それゆえ付加部によって返答なしでも話し手の推測が事実であることを共有し、かつ談話を促進させようとする意図が読み取れます。付加疑問文の意味は、イントネーションや視覚情報など非言語的要素を統合したマルチモーダル分析によって解明されると言えます。

HAGRID: You all right, Harry? You seem very quiet.

HARRY: He killed my parents didn't he? The one who gave me this.
You know, Hagrid. I know you do.

HAGRID: First, and understand this, Harry, because it's very important.
Not all wizards are good. Some of them go bad.
A few years ago, there was one wizard that went as bad as you can go.
And his name was V-. His name was V-.



<例文出典>

Heyman, David (producer) and J.K. Rowling (original author) (2001) *Harry Potter and the Philosopher's Stone*

<音声分析>

杉藤美代子(2000)SUGI Speech Analyzer. 富士通アニモ

■映像教材の応用に関する研究

前年度に引き続き、映像教材を活用した指導法について研究を進めています。英語学習において授業で用いるのに効果的な例文を含む映像の提示方法について、前述のマルチモーダル分析を活かして考案します。

アメリカ文化とユーモアについて



人間文化学部 国際コミュニケーション学科

講師 瀬戸 貴裕

研究分野：アメリカ文学

概要：アメリカ文学の中でもユーモアを用いて社会問題を批評する風刺作品について研究しています。マーク・トウェインなどが主な研究対象です。

■ユーモアとは何か

ユーモアという言葉自体は単に可笑しみといった意味ですが、ユーモアが社会において果たしている役割は多岐にわたります。相手をリラックスさせたり、共同体の絆を強めるなど、ポジティブな用いられ方がユーモアの主な用いられ方だと一般的には思われていることでしょう。しかし、これが必ずしもケースでないことは、アメリカの文化や歴史を見るとよくわかります。かつてアメリカで流行した minstrel show は、白人が黒人に扮して、黒人のステレオタイプを面白可笑しく演じることで、人種的優位性をパフォーマンスとして表象するものでした。このように、ユーモアとは他者の疎外、迫害、周縁化をする際にも大きな力を発揮するものです。私がアメリカの風刺作品を研究する中で得た気づきとは、アメリカはこうして人種の他者を嘲笑する笑いがその文化の一部をなしていた、あるいは今でもなしているということです。日本においてもこれと同じ現象が見られても不思議ではありません。私たちが笑うとき、それは誰を対象として、何を理由に笑っているのか、よく自省しなければなりません。

■ユーモアに関する研究成果

もちろん、先述したように、ユーモアにはポジティブな効果もあります。マーク・トウェインという作家はユーモアを用いて鋭く社会問題を風刺した作家でした（もちろん、そのユーモアは完全に偏見や差別から自由というわけでもないのですが）。私がトウェインの晩年の作品である *What Is Man?* という作品について執筆した論文が、間もなく日本マーク・トウェイン協会が発行する『研究と批評』という雑誌で公開される予定です（2024年4月現在）。この論文では、大まかに言えば、いかにトウェインがユーモアを用いて読者に創造的で柔軟な思考を促しているのかについて執筆しています。ユーモアが仕事の生産性を上げる、創造力を高めるなどの効果があることは科学的な研究からも実証されています。ユーモアを正しい方法で使えば、私たちは自らの偏見を解きほぐし、それを自由で平等な社会を作るための手段のひとつにすることができるかもしれません。（下の画像は2018年に刊行されたものです。）



学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード
地域文化学科	教授	市川 秀之	日本民俗学
	教授	亀井 若菜	日本美術史
	教授	京楽 真帆子	平安京、都市社会史、女性史
	教授	東 幸代	日本近世史
	教授	佐藤 亜聖	考古学、文化財科学、歴史学
	教授	塚本 礼仁	人文地理学
	教授	石川 慎治	保存修景、建築史
	准教授	萩原 和	景観まちづくり、都市農村における地域計画
	准教授	横田 祥子	社会人類学、宗教人類学、地域研究
	准教授	櫻井 悟史	歴史社会学、文化社会学、犯罪社会学、日本近現代史
	准教授	金 宇大	世界遺産学、アジア考古学
	講師	高木 純一	日本中世史、村落史
	生活デザイン学科	教授	横田 尚美
教授		森下 あおい	服飾デザイン、被服構成学
教授		塚本 カナエ	イノベーション・デザイン、町興し、製品企画、製品デザイン、ブランディング、販売戦略
教授		藤木 庸介	建築計画、伝統的居住文化の維持・保全、都市計画、家政・生活学一般、自律的観光
准教授		佐々木 一泰	空間デザイン、建築デザイン、構法研究、建築史・意匠、家政・生活学一般
准教授		山田 歩	行動経済学、ナッジ、消費者心理学、マーケティング
講師		徐 慧 (ソーヘー)	視覚伝達デザイン、グラフィックデザイン、イラストレーション、ブランディング
講師		星野 祥子	プロダクトデザイン、クラフトデザイン、商品企画、日本近代デザイン史
講師	大江 由起	建築・住環境、照明環境、色彩環境	
生活栄養学科	教授	矢野 仁康	病態栄養学、分子細胞生物学
	教授	中井 直也	運動栄養学
	教授	辰巳 佐和子	臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学
	教授	福渡 努	栄養神経科学、栄養生理学、食品機能学 食品、栄養、代謝
	准教授	佐野 光枝	食品学、栄養生化学、分子栄養学、発生生物学、食生活学
	准教授	青木 るみ子	給食経営管理、衛生管理、調理科学、健康教育
	准教授	遠藤 弘史	病態栄養学、分子細胞生物学
	准教授	今井 絵理	公衆栄養学、栄養疫学、応用栄養学、食生活学
	准教授	東田 一彦	運動生理・生化学、スポーツ栄養学
	准教授	桑原 頌治	栄養学、臨床栄養学、腎臓内科学
	講師	安澤 俊紀	栄養学、病態生理学、臨床栄養学
	講師	畑山 翔	基礎栄養学、食品微生物学
	講師	田中 大也	病態栄養学、分子細胞生物学
人間関係学科	教授	高梨 克也	コミュニケーション科学、身体動作学
	教授	松嶋 秀明	臨床心理学
	教授	上野 有理	発達心理学、比較認知科学、霊長類学
	教授	丸山 真央	地域社会学、都市社会学
	准教授	大野 光明	歴史社会学、社会運動論、社会運動史、沖縄、軍事化、「戦後」史
	准教授	杉浦 由香里	教育学、教育史
	准教授	本宮 裕示郎	教育方法学、教養論、学力論
	准教授	原 未来	若者支援、ひきこもり、意見反映
	講師	中村 好孝	社会学（社会学史、障害者福祉）
	講師	谷口 友梨	社会心理学、実験心理学
国際コミュニケーション学科	教授	棚瀬 慈郎	文化人類学、チベット学、チベット地域研究
	教授	呉 凌非	言語処理・言語学
	教授	ジョン リビー	英語
	教授	ボルジギン プレンサイン	社会史、現代中国研究、モンゴル研究
	教授	吉田 悦子	言語学、談話分析、語用論
	准教授	山本 薫	英文学、英国小説、ヨーロッパ現代思想
	准教授	吉村 淳一	ドイツ語学
	准教授	河 かおる	朝鮮近代史
	准教授	マーティン ホークス	留学英語対策講座
	准教授	中谷 博美	認知言語学、語用論、英語教育
	講師	間 永次郎	社会思想史、南アジア地域研究、ポストコロニアル論、宗教学
	講師	岡本 夢子	フランス文学、フランス語圏文化、文学社会学
講師	瀬戸 貴裕	アメリカ文学	

人間文化学部